

国民経済と商的流通

吉 村 弘

1. はじめに

「流通」は「経済の暗黒大陸」といわれている¹⁾。事実、「流通」は、経済学の中で積極的に扱われることが少なかったように思われる²⁾。しかしながら、近年、日本の流通機構の非効率性が欧米からしばしば指摘されており、「流通近代化」の要請は国の内外を問わず極めて強い。また、都市機能の重要な担い手として、工業立地の誘引条件として、さらに、高速交通体系及び高度情報社会の進展とともに、「流通」への関心が高まっている。

しかしながら、果たして「流通」は非効率的呢のだろうか、また非効率化しているのだろうか、そもそも「流通」の効率性はどのように測定するのであろうか、新規産業立地はどれ程の流通需要をもたらすのであろうか、「流通」が弱体であるとしたらその原因はどこにあるか、そもそも「流通」が弱体という基準はどこに求めうるのか、さらに「流通」を規定する要因は何か、等々に我々はいかに答えうるであろうか。

これらに答えるためには、「流通」の現状を総合的に把握する理論と、そ

*本稿は昭和59年度文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。

1) 田島義博『流通機構の話』日本経済新聞社

2) たとえば、サムエルソンの『経済学(第10版)』の中には「流通」の章はないし、索引にも「流通」の項目はない。また、岩波書店の「現代経済学(1~10)」でも、筑摩書房の「経済学全集(1~34)」でも、「流通」の巻は登場しない。

の現状を評価する基準が必要である。ところで、上述のような「流通」の直面する問題は、個別企業の経営戦略の一環としての流通経路・チャネルなどマーケティングの問題というよりも、すぐれて国民経済的問題というべきである。したがって、経済問題として「流通」にアプローチしようとするならば、「流通」を国民経済の中に位置づけること、すなわち、経済循環の「流通」的側面を明らかにすることがまず必要となる。

そこで、本稿の目的は、「流通」のうちまず商的流通活動に焦点をあてて、それを生産・分配・支出という、その他の経済活動との関連で把握するための理論を構築し、併せて、その理論を適用して、日本の商的流通に関する1つの実証分析を示すことである³⁾。これは、経済循環の「流通」的側面を明らかにしようとする、より一般的で包括的な作業の一環とみなされるべきものである。

2. 経済循環と「流通」活動

商的流通に焦点をあてる前に、経済循環の中における「流通」一般の扱われ方について一瞥しておこう。

(1) 経済循環図式

一般に、経済分析は、相互に依存した複雑な経済現象を経済循環図式として表すことから始まる。すなわち、経済の相互依存体系をどの視点からどのように把握するかについての分析者の概念が、経済循環図式という人工的な概念図式の中に集約的に表現される。このような経済循環図式としては、ケ

3) 本稿に先だって公表したのものとして「地域経済における生産と流通」(日本計画行政学会中国・四国支部『中国・四国と計画行政』, 1982年), 「中国地方の流通連関分析」(中国地方経済連合会『中国地方の産業構造と物的流通形態』1984年)がある。これらは、本稿の考え方を地域経済に適用したものである。本稿は、以上の2つの分析の基礎となっている理論及びデータに修正を加えて再構成したものである。

ナーの経済表を初めとして、マルクスの再生産表式、ワルラスの一般均衡図式、ケインズの所得循環図式、レオンティエフの産業連関表、コープランドの資金循環表などが、すでに学会の共有財産として認められている⁴⁾

また、所得分配構造を生産構造及び支出構造と連結した「所得連関」図式も提示されている⁵⁾。さらに近年、国連によって、このような経済循環図式の統合を意図した国民経済勘定の標準方式が、国民経済計算体系 (A System of National Accounts: SNA) あるいは物的生産体系 (Material Product System: MPS) として提示されている⁶⁾

(2) 経済循環図式と経済活動

以上のような経済循環図式は、(1)循環的流れの把握基準と、(2)取引連鎖の分類基準によって、それらを性格づけることができる⁷⁾。そのうち後者は、さらに①活動形態の差、②部門 (ないし主体) の区別、③反対給付 (取引の対価) の型という三つの基準に分けられる。このうち、上述の経済循環図式を特徴づける基本的な相違は、(2)取引連鎖のうち(a)活動形態の把握の仕方から生じるとみることができる。ここに、活動形態としては生産・分配・支出の三つの経済活動を指している。ちなみに、マルクスの再生産表式は、生産活動を生産財部門と消費財部門の二部門による依存関係としてとらえ、それと不可分の関係において、可変資本 (賃金) と剰余価値 (利潤) への分配関係を把握している。しかし、消費や貯蓄・投資という支出面の関連は、直接には循環図式に現れてこない。ケインズの所得循環図式では、中間生産物の生

4) 宮沢健一『日本の経済環境』春秋社、1980年

5) 宮沢健一『経済構造の連関分析』東洋経済新報社、昭和38年

6) 経済企画庁経済研究所編『新しい国民経済計算の展開』大蔵省印刷局、昭和53年
United Nations, *A System of National Accounts Studies in Methods*, Series F. NO. 2, Rev. 3, 1968

United Nations, *Basic Principles of the System of Balances of the National Economy*, 1971 (盛田常夫・作間逸雄訳「国際連合『国民経済バランス体系の基本原則』」『社会労働研究』第23巻第3・4号、第24巻第1・2号、3・4号、1977、1978年

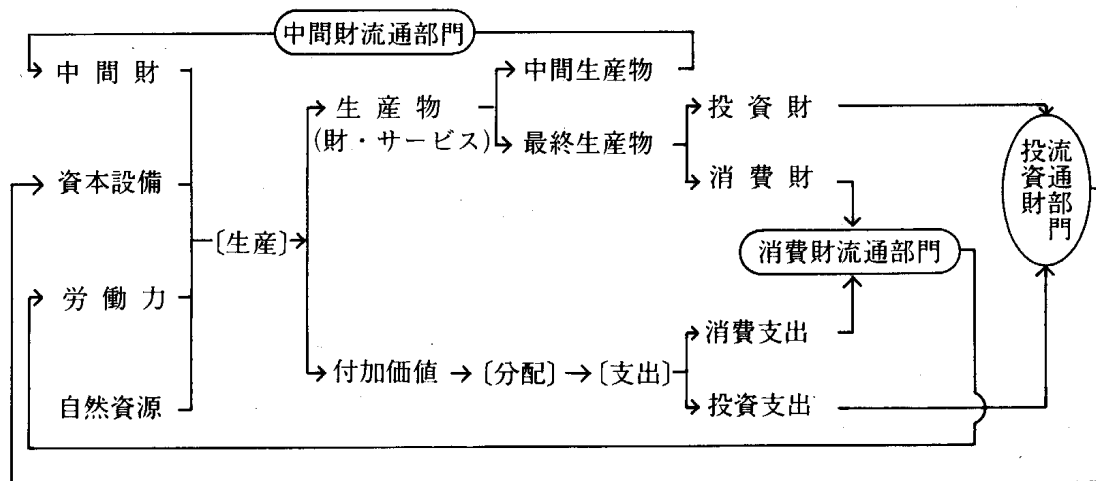
7) 宮沢健一『日本の経済循環』第1章

産活動は図式に登場せず、分配面も2次的な重要性しか与えられておらず、支出面に分析の中心がおかれている。レオンティエフの産業連関表では、中間生産物を中心として、生産活動の産業間相互関係に焦点が当てられ、分配や支出の面は2次的な扱いとなっている。

(3) 経済循環図式と「流通」活動

しかしながら、これら経済循環図式のいずれにも、いわゆる「流通」活動は、登場しないか、少なくとも、積極的な意味をもつ経済活動として位置づけられているとはいえない。経済循環の取引連鎖を活動形態からみると、上述の生産・分配・支出に加えて、「流通活動ないし流通部門活動」が必要である。経済循環を「もの」(財・サービス)と付加価値の流れでみる場合、まず、生産された付加価値が分配され、支出される時、その支出が、生産された「もの」に向けられて実現されるためには、その間に、「流通」活動がなくてはならない。次に、生産のための中間生産物需要が、生産された中間生産物と出会って充足されるためにも、「流通」活動が必要である(図1)。

図1 経済循環と流通部門活動



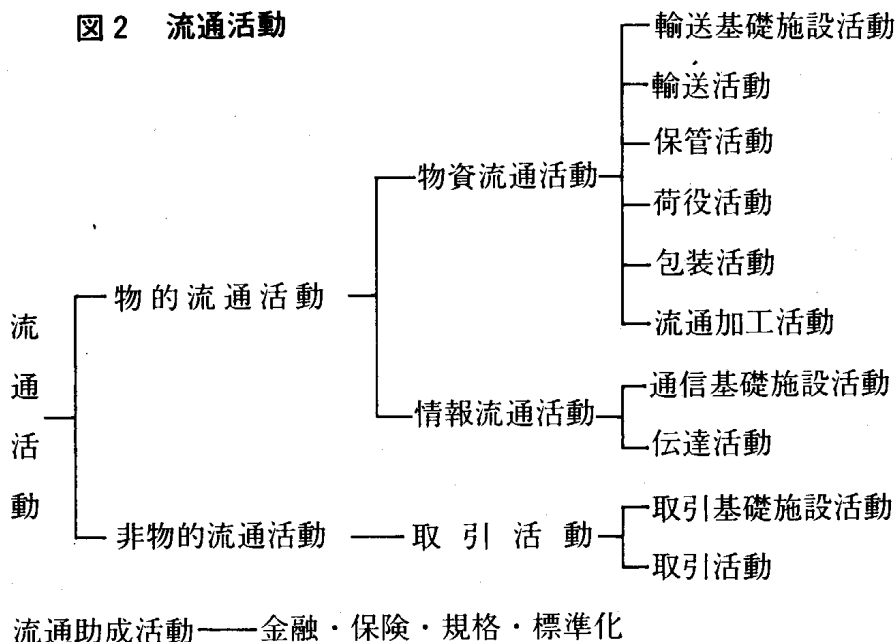
資金循環表が「もの」の流れの貨幣的側面と、「もの」の流れを伴わない固有の金融の流れの両者を含んでいるのに対して、「流通」は、「もの」の流れが完結するために不可欠なプロセスであり、それだけ一層、「もの」の流れを図式化した所得循環図式や産業連関表と直接に結合させる必要性と可能性

をもっているといえよう。

一般的には、社会的分業が進んで、「生産」と「消費」（いわゆる消費財の消費だけでなく、投資財や中間財も含んだ財の利用を意味する）の距離の拡大の結果として、「流通」活動が不可欠となる。すなわち、生産と消費の主体が異なるという「社会的距離」、生産と消費の場所が異なるという「地理的（空間的）距離」、生産と消費の時が異なるという「時間的距離」が拡大するために、「流通」活動は必要となる。さらに、少品種大量生産と、多品種少量消費のギャップを埋めるために（数量的分離の克服）、また、生産と消費の間の情報フィードバックのために（情報伝達機能）、さらに、消費側のニーズに合う財をワンセットとして取り揃えて提供するために（ワンセット機能）、「流通」活動は近年その重要性を高めている。

ふつう、流通活動は図2のように定義されている。この定義の検討は別の機会に譲り、さしあたり、流通助成活動を除いた流通活動を担当する主要な

図2 流通活動



(統計審議会『流通統計部会答申』)

8) 田島義博『流通機構の話』日本経済新聞社、昭和54年
清水滋・宮下正房・原田一郎『流通入門』有斐閣、1979年

部門は、取引活動を担う卸売小売業、物資流通活動を担う運輸業、情報流通活動を担う通信業であるとしておく。そうすれば、これら流通活動部門の国民経済に占める割合は、表1のように、事業所数で約5割、就業者数で約3割、国内総生産で約2割、生産者価格表示産出額で約14%、中間投入で9%である。これは、就業者でみて1次産業の2.7倍、国内総生産でみて1次産業の5.6倍に達する。

表1 国民経済に占める流通部門の割合 (%)

	就業者数		生産者価格表示産出額		中間投入		国内総生産		事業所数	
	45年	55年	45暦年	57暦年	45暦年	57暦年	45暦年	57暦年	47年	56年
卸・小売業	19.2	22.7	9.8	8.6	6.0	5.5	14.3	12.2	47.5	46.7
運輸・通信業	6.2	6.2	4.5	5.1	2.6	3.5	6.9	6.9	2.3	2.5
出典	国勢調査		国民経済計算年報 57年、59年版						事業所統計	

以上のように、流通部門は、国民経済の中に大きなウエートを占め、また、その活動は経済循環のために不可欠であるにもかかわらず、従来、経済循環図式の中に積極的に位置づけられることが乏しかったといわざるをえない。ところで、経済循環図式のような経済の解剖学的アプローチは、次に来る生理学的アプローチを想定しながら行われ、逆に、生理学的アプローチ、すなわち機能分析は、その背後に解剖学的アプローチ、すなわち構造図式・機構図式を有している。したがって、流通活動が経済循環図式の中で積極的に位置づけられていないということは、その後に来る機能分析の中でも、国民経済の中での流通部門の役割が積極的に評価されていないということを予想させる。そこで、本稿は、流通部門活動を経済循環図式の中に積極的に位置づけることによって、流通部門を国民経済体系の他の経済活動との相互依存関係の中で解明しようとする、より広いアプローチの一環として、「商的」流通活動に焦点をあてて一次接近を試みたものである。このような問題の設定から予想されるように、ここでは、流通活動、流通機構、あるいは流通経路などは、いずれも国民経済的視点から考察されており、個別企業の経営戦略の

一環としての販売ルート，流通経路，チャンネルというようなマーケティング的視点からの考察は意図されていない。

3. 流通連関分析

上述のように，流通部門活動を国民経済体系の他の経済活動との依存関係の中で解明しようとするアプローチを「流通連関分析」と呼ぶことにすれば，それは次のように分けられる。

- (1)流通連関表の構造
- (2)流通構造分析
- (3)流通係数の導出
- (4)潜在流通需要の推計
- (5)流通規定要因の推計

はじめの2つは解剖学的分析・構造分析にあたり，後の3つが生理学的分析・機能分析に相当する。

以下では，流通連関分析のうち商的流通に関する部分のみを取りあげて，順次考察する。

4. 商流連関表

「流通」のうち売買あるいは所有権の移転を伴うものを取引流通，商的流通，ないし商流というが，これは卸売流通と小売流通に分けられる。

(1) 商流連関表の構造

商的流通連関表あるいは商流連関表は，各財（商品）が商的流通として各部門に流れてゆく全体構造を表している。たとえば，表2の卸売流通連関表は，これを横にみれば，表側の各商品が表頭の各用途（部門）に卸売流通と

いずれの流通連関表も、産業連関表との関連で、部門分類あるいは商品分類が同一となるように配慮されている⁹⁾

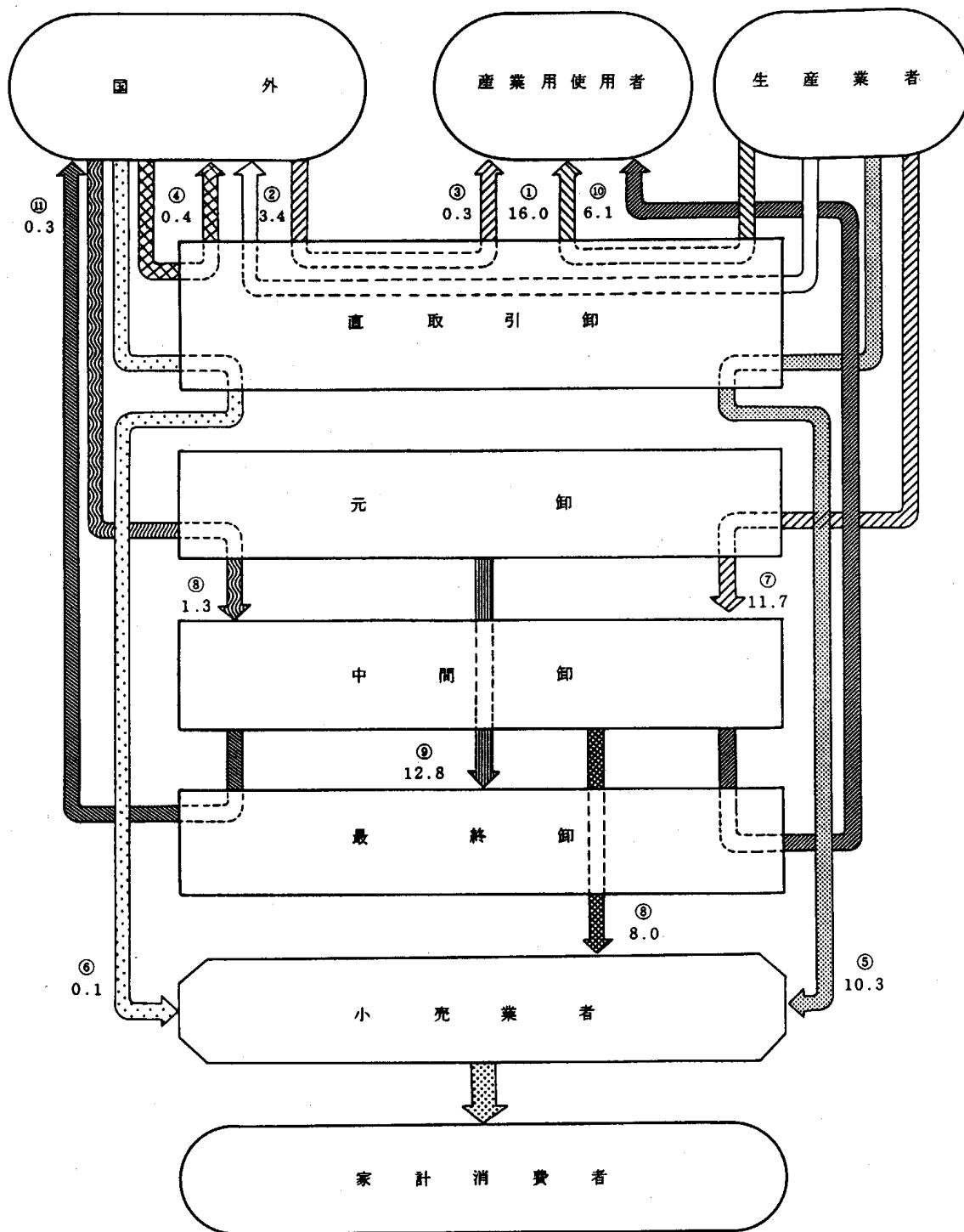
商流連関表の主要な概念は以上のとおりであるが、若干の注意すべき点がある¹⁰⁾ 第1に、商流連関表は産業連関表に類似した構造となっているが、産業連関表が財・用役の投入・産出の関係を示しているのに対して、商流連関表はそのうち商的流通部門（卸売及び小売）を経由するもののみを扱う。したがって、投入・産出されるが、しかし商的流通の対象とならないもの（サービスなど）の行はすべて零の値をもつ。

第2に、投入・産出のうち商的流通を経由しない部分があれば、その部分だけ、商流連関表の値は、産業連関表の対応する値に比して、小さくなる。第3に、産業連関表が生産者価格表示のものであるために、投入・産出のすべてか、あるいは多くの部分が商的流通を経由する場合には、商流連関表の値の方が産業連関表の対応する値より大きいこともある。第4に、理論上は卸売業が直接に消費者に販売することはなく、卸売流通はおおむね図3のような流通経路を経る。しかし実際には、卸売業が直接に消費者に販売することもあり、『商業統計表』でも、消費者へ流れる卸売流通がわずかながら存在する（昭和54年の卸売部門の販売額のうち消費者への販売額は0.7%である）。第5に、小売業はふつう消費者にのみ販売するかのよう考えられがちであるが、実際にはそうではなく、産業用使用者に対しても、最終財として、あるいは中間財として、販売している。事実、後に小売流通構造の分析でみるように、小売販売額の2割近くが中間財流通に向けられているのである。したがって、表2に示したように、卸売流通も小売流通もともに、産業用使用者、消費者、輸出のすべてに向けて、あるいは中間財需要、最終需要のすべてに向けて、流通する構造となっている。

9) 各「連関表」の間で部門分類及び商品分類を整合的にすることは、理論上は容易であっても、後にみるように、現実には各々の連関表を作成する実証的研究に際しては極めて煩瑣な作業となる。

10) この点は、後の「卸売係数」や「小売係数」の解釈のとき重要である。

図3 卸売業年間販売額の流通経路図
 (『昭和54年商業統計表』より)



注1：付記した数字は卸売業計を100%とした場合の構成比であり、図に含まれない「その他の卸売業」が29.3%を占めている。

(2)商流構造分析

商流連関表の構造が以上の如くであるので、これを用いると、商的流通の範囲内でその構造を分析することができる。たとえば、衣服・繊維製品の卸売流通の何%が食料品産業の中間財として流通し、また何%が消費財として流通したか、それは時系列的にどのように変化しているか、などを知ることができる。小売流通についても同様である。あるいは、民生用電気機器産業が石油製品をどれだけ卸売ないし小売からの購入に依存しているか、それはどのように変化しているか、なども知ることができる。

したがって、商的流通連関表は、それ自身として、商的流通を全体として把握し、そのマクロ的構造を考察するために利用することができる。

5. 産業連関・所得連関・商流連関の相互関係——構造分析から機能分析へ

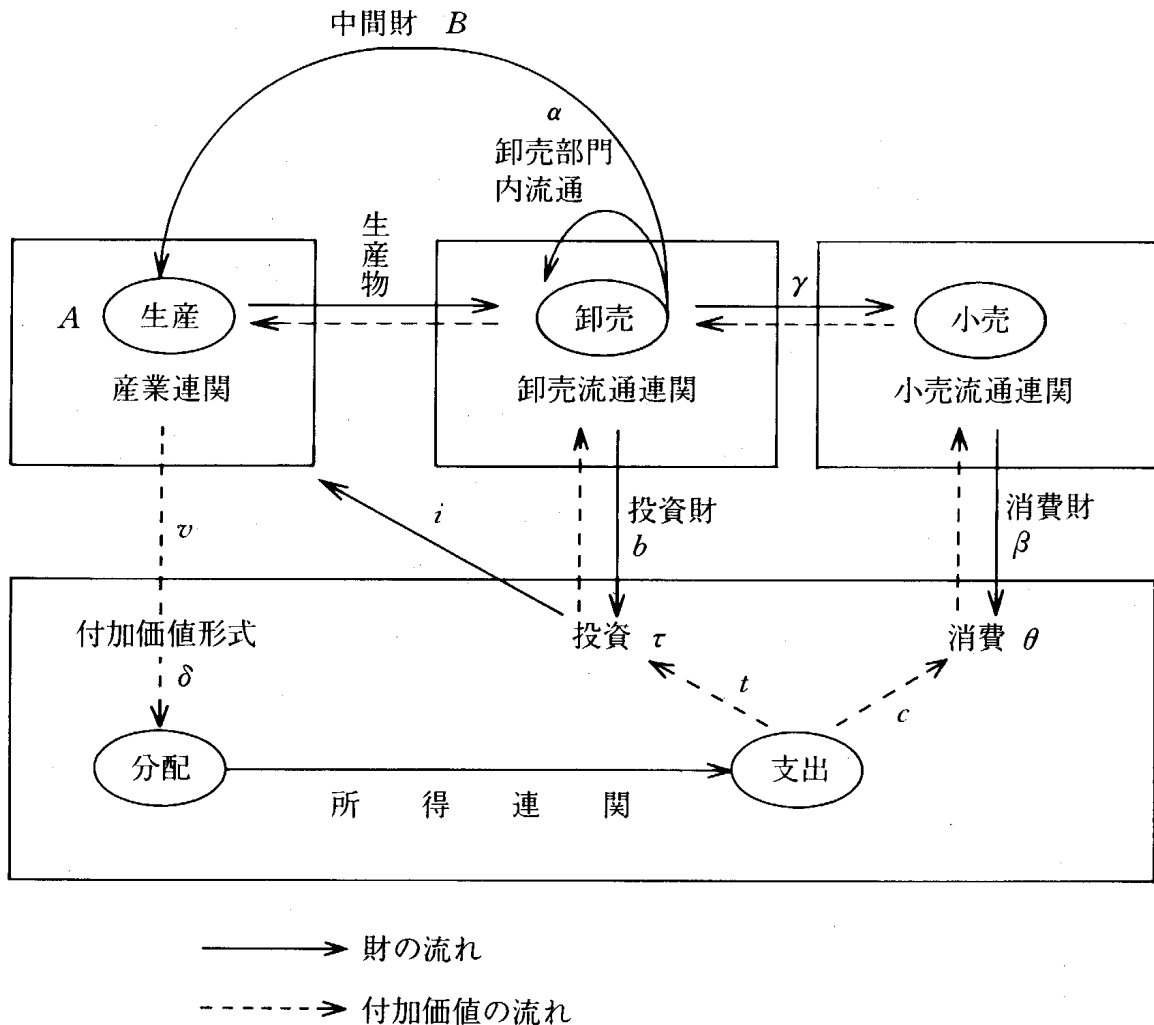
上述のような商的流通連関の構造分析から進んで、その機能的分析に移るためには、単に商流連関の枠内にとどまらず、それと不可分の関係にある産業連関及び所得連関を考察の対象に入れなくてはならない。

(1) 諸「連関」の相互関係

図4はこのような諸「連関」の相互関係を示したものである。産業連関で表された生産活動の結果は2種類の成果となって産業連関の外に出てゆく。1つは生産物であり、もう1つは付加価値である。生産物はまず卸売流通の中に流れ込んで、卸売流通活動として、中間財は産業連関へ還流し、投資財は所得連関の中へ、また消費財は小売流通連関の中へ流れる。所得連関に流れた投資財は次の生産に使用されるべく産業連関に向かう。さらに、卸売流通から小売流通に流れた消費財はやがて所得連関の中に流れ込むことによって消費者の手に渡る。

他方、生産のもう1つの成果たる付加価値は、それが分配され支出される

図4 産業連関・所得連関・商的流通連関の相互関係



という所得連関の中に流れ込む。そこで、支出のうちの投資支出は投資財需要として卸売流通連関に流れ、消費支出は消費需要として小売流通連関に流れる。さらに、消費需要は卸売連関へ流れてゆく。

(2) 諸「係数」の導出

以上のような財及び付加価値の流れをもとにして、商的流通の機能分析を組み立てるには、諸「連関」の間に種々の「係数」を導入しなくてはならない。導入される「係数」のうち主要なものは図4に示されている。この係数の意味を説明しながら、商的流通の機能分析の概要を示そう¹⁾

<生産構成係数>

q ……生産構成比：生産総額に占める各財・サービスの構成比

<産業連関の係数>

A ……投入係数：産業連関における通常概念と同様であり、産出1単位あたりの投入を示す。

v ……付加価値係数：同様に、産出1単位あたり粗付加価値を示す。

<所得連関の係数>

δ ……所得分配係数：(分配所得/生産所得)比：分配所得の生産所得(付加価値形成)に対する比であり、分配所得を賃金・利潤などに分割する場合にはとくに重要となる。

c ……消費性向：支出所得のうち消費の割合

t ……投資性向：支出所得のうち投資の割合

θ ……消費係数：消費のうち各財の割合

τ ……投資係数：投資のうち各財の割合

<卸売流通連関の係数>

α ……卸売部門内流通係数：卸売販売額のうち卸売部門内取引の割合

<卸売流通連関と産業連関を結びつける係数>

B ……中間財卸売係数：中間財投入のうち卸売流通を経る割合(上の「4. 流通連関表」でのべたように、この値が1を超えることもありうるので、より正確には、(中間財卸売額/中間財投入)比、というほうがよからう。)

<卸売流通連関と所得連関を結びつける係数>

b ……投資財卸売係数：投資財最終需要のうち卸売流通を経る割合

<卸売流通連関と小売流通連関を結びつける係数>

γ ……小売流通向け(卸売/小売)比率：小売業向け卸売販売額の小売販

11) ただし、ここでは考え方を示すのが目的であるから、行列・ベクトルの乗法・除法の表記法は必ずしも通例に従っていない。ここでは、記号をすべてスカラーとみなしたときの四則演算の表記法としてある。この表記法の方が、この節での主題のように、考え方を示す目的のためには分かりやすいからである。厳密な定義は後の8節で示す。

売額に対する比率

<小売流通連関と所得連関を結びつける係数>

β ……消費財小売係数：消費財需要のうち小売流通を経る割合

主要な係数は以上のとおりであるが、このうち、投資性向 t と投資係数 τ については、その安定性（支出規模の変化にもかかわらず t がほぼ一定の値をもつこと、及び、投資規模の変化にもかかわらず τ がほぼ一定の値をもつこと）に問題があるので、むしろ、次の（投資／総生産）比を用いる方が良いかも知れない。

i ……投資配分比：（投資／総生産）比：産業連関ベースの総生産（産出）のうち投資に配分される割合

（3）係数の「安定性」と「基準性」

さて、種々の「係数」を導出したからには、その係数の「安定性」又は「基準性」を仮定しなくてはならない。これによって初めて構造分析から機能分析に移ることができる。係数の「安定性」を仮定することは、諸連関やその関係に構造的な変化がないということであるが、普通の経済状態の場合なら、産業連関分析でしばしば行われるように、数年間はこれら係数の安定性を仮定しても、大きな誤りを犯すことにはならないであろう。また「基準性」を仮定することは、ある地域の潜在的な経済力（たとえば潜在需要）を評価するとき、基となる係数として、全国平均的係数を基準とするということであり、おおむね妥当なことと言えよう。

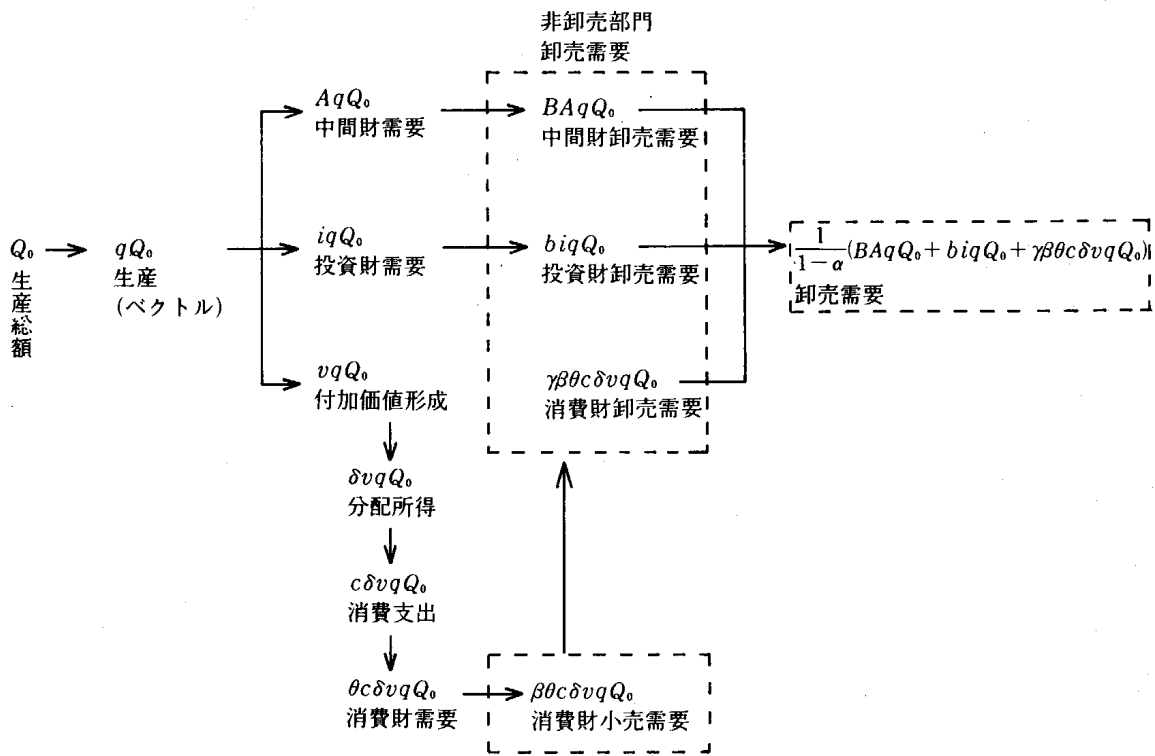
（4）商的流通需要の推計

「係数」の安定性を前提すれば、たとえば「生産」から出発して、商的流通需要を推計することができる。それは、図4に即してみれば、点線にそって付加価値の流れを追い、かつ、実線とは逆の方向に財の流れを遡ることを意味する。

まず、生産総額 Q_0 が与えられたとする（図5）。そうすれば qQ_0 は生産（ベクトル）であり、 AqQ_0 によって中間財需要が求められる。これに中間財卸売係数 B を乗ずることによって、生産総額 Q_0 に対応する中間財卸売需

要 $BAqQ_0$ が求まる。同様に生産 qQ_0 に i を乗じて投資財需要 iqQ_0 を求め、さらに投資財卸売係数 b を乗じて投資財卸売需要 $biqQ_0$ を得る。他方、生産 qQ_0 の付加価値ルートとして、付加価値形成（生産所得） vqQ_0 を得て、次に δ を乗じて分配所得 δvqQ_0 を得る。これに c を乗じて消費支出総額 $c\delta vqQ_0$ を求め、さらに θ を乗じて消費財需要を得る。ここで、消費財小売係数 β を乗じて消費財小売需要 $\beta\theta c\delta vqQ_0$ を得る。さらに、小売流通向け（卸売／小売）比率 γ を乗じて消費財卸売需要を得る。

図5 生産から派生する商的流通需要



こうして得られた三つの卸売需要、すなわち中間財、投資財、消費財の卸売需要を合計すれば、それは非卸売部門卸売合計となる。これに、「卸売乗数」 $1/(1-\alpha)$ を乗ずれば、卸売需要合計 $\frac{1}{1-\alpha}(BAqQ_0 + biqQ_0 + \gamma\beta\theta c\delta vqQ_0)$ を得る。

(5) 卸売乗数

ここで、卸売乗数は、通常の乗数理論の乗数と同じ意味をもっている。すなわち、

$$\text{卸売部門内流通係数 } \alpha = \frac{\text{卸売部門内取引額}}{\text{卸売販売額}}$$

卸売販売額 = 卸売部門内取引額 + 非卸売部門販売額
であるから、

$$\text{卸売販売額} = \frac{1}{1-\alpha} \text{非卸売部門販売額}$$

となる。後にみるように、卸売部門内流通係数は商品によって異なるが、全体としてみれば約0.45であり、したがって、卸売乗数は約1.8である。

ここで次の点に注意しておかねばならない。上述してきたように、図4に示した財及び付加価値の流れは、流通連関分析の概要を示すために、主要なルートだけを取り出したものであり、先にも注意し、また後にもみるように、実証分析においては種々のルートが追加される。

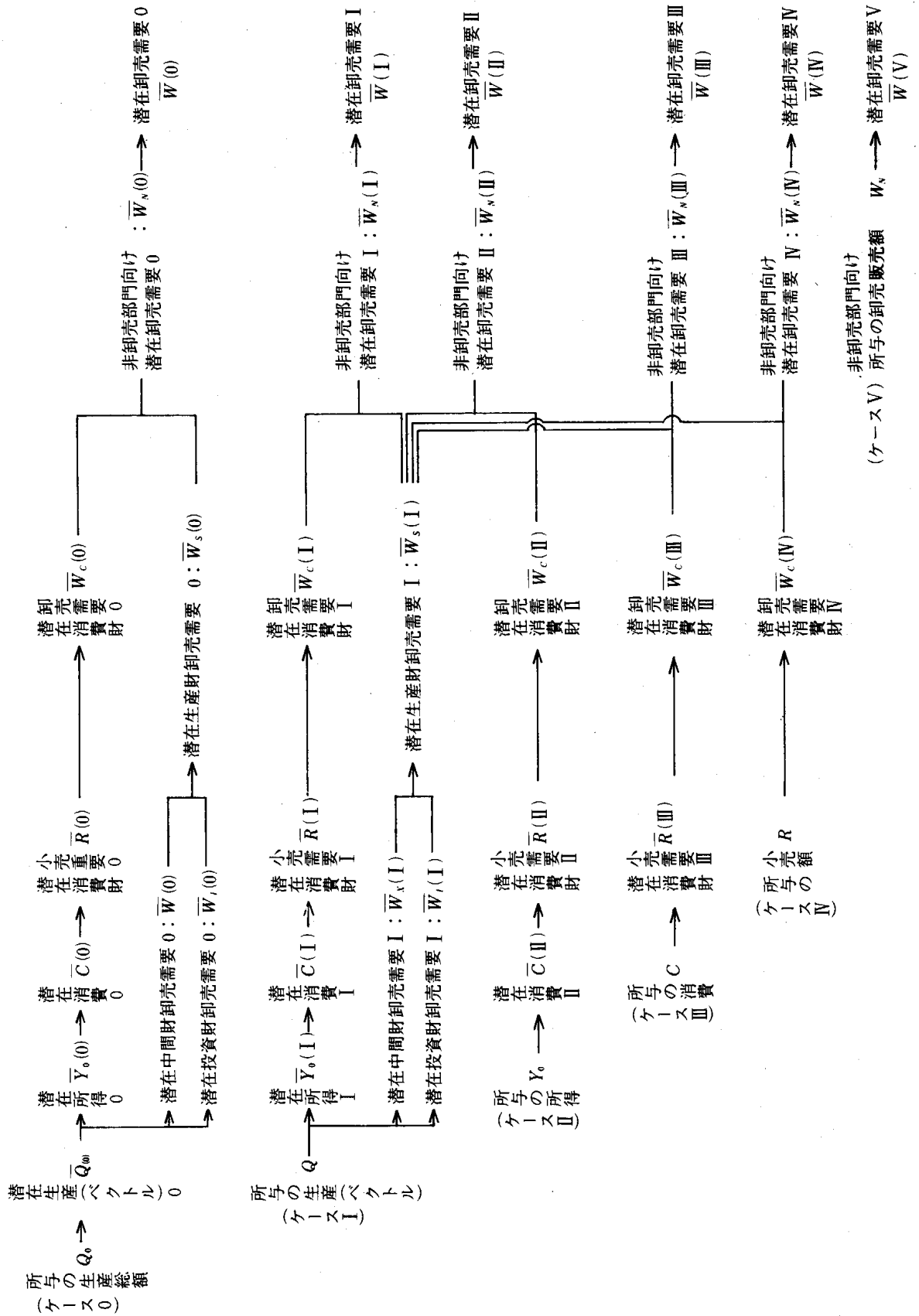
6. 潜在商流需要の諸概念

(1) 潜在需要

すぐ上でみたように、所与の生産から派生する商流需要は、その生産に対して、上述の諸「係数」を次々に乗じることによって求められる。ところで、諸「係数」は、ある期における国民経済の構造を反映している。そこで、次々に諸「係数」を乗じることによって商流需要を求める、ということは、国民経済の構造に大きな変化がないとすれば、所与の生産から派生するであろうと予想される商流需要を求めるということに他ならない。その意味で、このようにして求められる需要はすべて「潜在需要」である。

さて、一口に潜在需要といっても、その種類は図6に示すように様々である。すなわち、所与とする値を、生産総額とするか生産（ベクトル）とする

図6 潜在商流需要の主要な諸概念



か、あるいは所得、消費、小売額、非卸売部門向け卸売販売額等々のいずれとするかによって、様々な潜在需要の概念がありうる。たとえば、生産総額で表した経済規模から予想される潜在商流需要を推計する場合には、図6のケース0の潜在需要(0)を求めればよい。また、工場立地によって生産増加が予想されるとき、それから派生する潜在商流需要を推計するには、ケースIにおいて、所与の生産ベクトル Q のうち、その工場の生産する財のエレメントだけをプラス(その工場の予想生産額)とし、他のエレメントを零とするように与えればよい。さらに、その工場の建設に伴う商流需要を推計するには、ケースIにおいて、所与の生産 Q をすべて零とし、投資財需要に建設資材投入を代入すればよい。このように、潜在商流推計は種々の応用可能性を有している。

以上の推計方法からわかるように、この商流連関分析の一環としての潜在商流需要の推計では、諸「係数」の「安定性」あるいは「基準性」を仮定することによって、相関関係としてではなく、因果的連鎖として潜在需要が求められる。

(2) 潜在卸売需要の諸概念

以下では「潜在需要」は文字の上に一をつけて表わす。また、潜在需要を派生させる元になる「与件」には右肩に s をつけて表わす。たとえば、 Q^s は、 s 年の全国の生産(ベクトル)と考えることもできるし、ある年の s 地域の生産(ベクトル)と考えることもできる。

$$\bar{W}(0) = \frac{1}{1-\alpha} (BAqQ^s + biqQ^s + \gamma\beta\theta c\delta vqQ^s)$$

$\bar{W}(0)$ は、生産総額 Q^s (生産規模)だけが与えられたとき、それから派生する潜在卸売需要である。

$$\bar{W}_q(I) = \frac{1}{1-\alpha} (BAQ^s + biQ^s + \gamma\beta\theta c\delta vQ^s)$$

$$\bar{W}_A(\text{I}) = \frac{1}{1-\alpha} (BA^s Q^s + biQ^s + \gamma\beta\theta c\delta v Q^s)$$

$\bar{W}_Q(\text{I})$ は各財・サービスの生産（ベクトル） Q^s が与えられたとき、それから派生する潜在卸売需要であり、 $\bar{W}_A(\text{I})$ は、生産 Q^s の他に投入係数 A^s も与えられたとき、それから派生する潜在卸売需要である。

$$\bar{W}(\text{II}) = \frac{1}{1-\alpha} (BA^s Q^s + biQ^s + \gamma\beta\theta c Y_0^s)$$

$\bar{W}(\text{II})$ は生産 Q^s と所得総額 Y_0^s が与えられたときの潜在卸売需要を示す。

$$\bar{W}_c(\text{III}) = \frac{1}{1-\alpha} (BA^s Q^s + biQ^s + \gamma\beta C^s)$$

$$\bar{W}_i(\text{III}) = \frac{1}{1-\alpha} (BA^s Q^s + bi^s Q^s + \gamma\beta C^s)$$

$\bar{W}_c(\text{III})$ は生産 Q^s 、投入係数 A^s 、消費 C^s が与えられたときの、また
 $\bar{W}_i(\text{III})$ は、さらに（投資／総生産）比 i も与えられたときの、潜在卸売需要を示す。

$$\bar{W}(\text{IV}) = \frac{1}{1-\alpha} (BA^s Q^s + bi^s Q^s + \gamma R^s)$$

$\bar{W}(\text{IV})$ は、生産 Q^s 、投入係数 A^s 、投資配分比 i の他に小売販売額（ベクトル） R^s が与えられたときの潜在卸売需要である。

$$\bar{W}(\text{V}) = \frac{1}{1-\alpha} (B^s A^s Q^s + b^s i^s Q^s + \gamma^s R^s) = \frac{1}{1-\alpha} W_N^s$$

$\bar{W}(\text{V})$ は、 Q^s 、 A^s 、 i^s 、 R^s の他に、中間財卸売係数 B^s 、投資財卸売係数 b^s 、小売流通向け（卸売／小売）比率 γ^s など非卸売部門向け卸売係数

が与えられたときの潜在卸売需要である。これは、

$$\overline{W}_N^s = B^s A^s Q^s + b^s i^s Q^s + \gamma^s R^s$$

であるから、非卸売部門向け卸売販売額 W_N^s が与えられたとき、卸売乗数 $\left(\frac{1}{1-\alpha}\right)$ 倍の潜在卸売需要があることを意味している。

(3) 潜在小売需要

卸売についてと全く同じ考え方で、図5及び図6より小売についても潜在小売需要を導出することができる。

$$\overline{R}(0) = \beta\theta c\delta v q Q_0^s$$

$$\overline{R}(I) = \beta\theta c\delta v Q^s$$

$$\overline{R}(II) = \beta\theta c Y_0^s$$

$$\overline{R}(III) = \beta C^s$$

以上の潜在需要の概念は、さらに細分することも可能であるが、ここでは主要な概念のみ示しておく。

7. 商流規定要因

前節の潜在商流需要の概念より、商流規定要因を導出することができる¹²⁾。まず、所与の量の間関係を示す係数を第5節と同様に、次のように定義する。

$$q^s = \frac{Q^s}{Q_0^s}, \quad \delta^s v^s = \frac{Y_0^s}{Q^s}, \quad \theta^s c^s = \frac{C^s}{Y_0^s}, \quad \beta^s = \frac{R^s}{C^s}, \quad 1-\alpha^s = \frac{W_N^s}{W^s}$$

12) 5節の注11)に同じ。

(1) 卸売規定要因

そうすれば、卸売規定要因は次のように示される。

$$\text{生産規模要因 } Q^* = \bar{W}(0)$$

$$\text{産業構造要因 } S^* = \bar{W}_q(\text{I}) - \bar{W}(0)$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} \{BA(q^s - q)Q_0^s + bi(q^s - q)Q_0^s + \gamma\beta\theta c\delta v(q^s - q)Q_0^s\}$$

$$\text{投入係数要因 } A^* = \bar{W}_A(\text{I}) - \bar{W}_q(\text{I})$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} B(A^s - A)Q^s$$

$$\text{所得分配要因 } Y^* = \bar{W}(\text{II}) - \bar{W}_A(\text{I})$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} \gamma\beta\theta c(\delta^s v^s - \delta v)Q^s$$

$$\text{消費支出要因 } C^* = \bar{W}_c(\text{III}) - \bar{W}(\text{II})$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} \gamma\beta(\theta^s c^s - \theta c)Y_0^s$$

$$\text{投資支出要因 } I^* = \bar{W}_i(\text{III}) - \bar{W}_c(\text{III})$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} b(i^s - i)Q^s$$

$$\text{小売要因 } R^* = \bar{W}(\text{IV}) - \bar{W}_i(\text{III})$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} \gamma(\beta^s - \beta)C^s$$

$$\text{外部卸売要因 } N^* = \bar{W}(\text{V}) - \bar{W}(\text{IV})$$

$$= \frac{1}{1-\alpha} \{(B^s - B)A^s Q^s + (b^s - b)i^s Q^s + (\gamma^s - \gamma)R^s\}$$

$$\text{内部卸売要因 } O^* = W^s - \bar{W}(\text{V})$$

$$= \left(\frac{1}{1-\alpha^s} - \frac{1}{1-\alpha} \right) W_N^s$$

$\bar{W}(0)$ は、さきの定義のように、生産総額だけが与えられ、他はあらかじめ求められている所定の係数である。ゆえに、これは、生産総額（生産規模）から派生する潜在卸売需要であるので、生産規模要因というにふさわしい。

次に S^* は、生産構成係数 q^s が所定の q と異なるために生じるので、産業構造要因である。 A^* 以後についても同様に解釈できる。

以上より、現実の卸売 W^s は次のような要因に分割できる。

$$\begin{aligned}
 W^s = & \bar{W}(0) \dots\dots\dots Q^* \text{ 生産規模要因} \\
 & + \{ \bar{W}_q(I) - \bar{W}(0) \} \dots\dots\dots S^* \text{ 産業構造要因} \\
 & + \{ \bar{W}_A(I) - \bar{W}_q(I) \} \dots\dots\dots A^* \text{ 投入係数要因} \\
 & + \{ \bar{W}(II) - \bar{W}_A(I) \} \dots\dots\dots Y^* \text{ 所得分配要因} \text{ --- 分配要因} \\
 & + \{ \bar{W}_c(III) - \bar{W}(II) \} \dots\dots\dots C^* \text{ 消費支出要因} \\
 & + \{ \bar{W}_i(III) - \bar{W}_c(III) \} \dots\dots\dots I^* \text{ 投資支出要因} \\
 & + \{ \bar{W}(IV) - \bar{W}_i(III) \} \dots\dots\dots R^* \text{ 小売要因} \\
 & + \{ \bar{W}(V) - \bar{W}(IV) \} \dots\dots\dots N^* \text{ 外部卸売要因} \\
 & + \{ W^s - \bar{W}(V) \} \dots\dots\dots O^* \text{ 内部卸売要因}
 \end{aligned}
 \left. \begin{array}{l} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{生産要因} \\ \\ \\ \text{支出要因} \\ \\ \text{W}^* \text{ 卸売要因} \\ \text{商流要因} \end{array}$$

これら要因のうち、 Y^* 、 C^* 、 N^* はさらに分割できる。

$$Y^* = v^* + \delta^*$$

ただし、 $v^* = \frac{1}{1-\alpha} \gamma \beta \theta c \delta (v^s - s) Q^s \dots\dots\dots$ 付加価値係数要因

$$\delta^* = \frac{1}{1-\alpha} \gamma \beta \theta c (\delta^s - \delta) v^s Q^s \dots\dots\dots$$
所得分配係数要因

$$C^* = c^* + \theta^*$$

ただし、 $c^* = \frac{1}{1-\alpha} \gamma \beta \theta (c^s - c) Y_0^s \dots\dots\dots$ 消費性向要因

$$\theta^* = \frac{1}{1-\alpha} \gamma \beta (\theta^s - \theta) c^s Y_0^s \dots\dots\dots$$
消費構成要因

$$N^* = B^* + b^* + \gamma^*$$

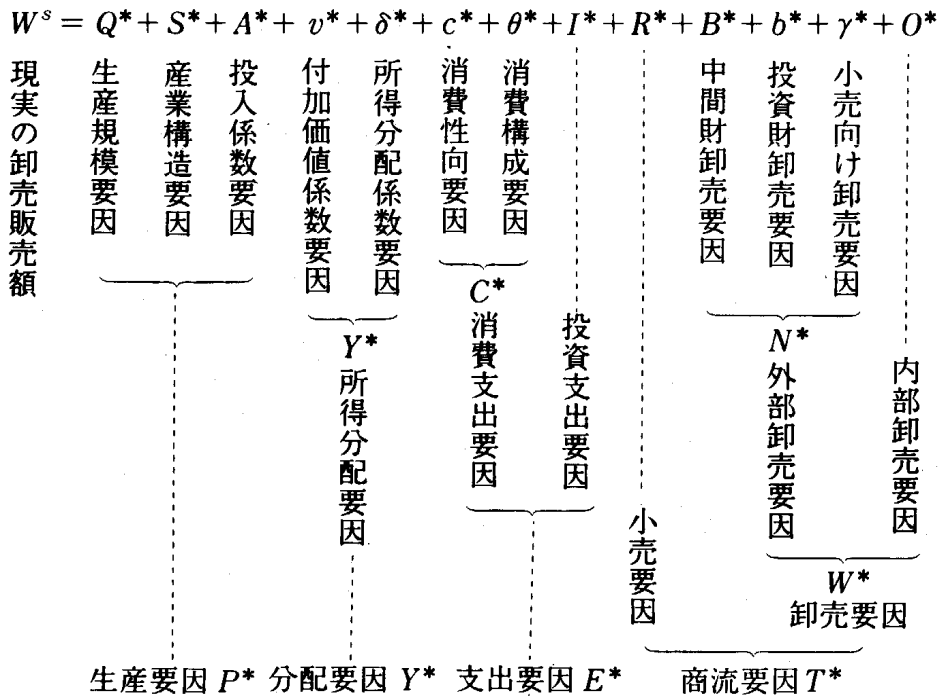
ただし, $B^* = \frac{1}{1-\alpha} (B^s - B) A^s Q^s \dots\dots\dots$ 中間財卸売要因

$b^* = \frac{1}{1-\alpha} (b^s - b) i^s Q^s \dots\dots\dots$ 投資財卸売要因

$\gamma^* = \frac{1}{1-\alpha} (\gamma^s - \gamma) R^s \dots\dots\dots$ 小売向け卸売要因

したがって、卸売規定要因は図7のように示される。

図7 卸売規定要因



(2) 小売規定要因

卸売規定要因と同様の考え方で、小売規定要因を導出することができる。

生産規模要因 $Q_R^* = \bar{R}(0)$

産業構造要因 $S_R^* = \bar{R}(I) - \bar{R}(0) = \beta\theta c\delta v(q^s - q)Q^s$

所得分配要因 $Y_R^* = \bar{R}(II) - \bar{R}(II) = \beta\theta c(\delta^s v^s - \delta v)Q^s$

消費支出要因 $C_R^* = \bar{R}(III) - \bar{R}(II) = \beta(\theta^s c^s - \theta c)Y_0^s$

小売要因 $R_R^* = R^s - R(III) = (\beta^s - \beta)\theta^s c^s \delta^s v^s Q^s$

また、 Y_R^* と C_R^* はそれぞれ2分割できる。

$$Y_R^* = v_R^* + \delta_R^*$$

ただし、 $v_R^* = \beta\theta c\delta(v^s - v)Q^s$ ……付加価値係数要因

$\delta_R^* = \beta\theta c(\delta^s - \delta)v^s Q^s$ ……所得分配係数要因

$$C_R^* = c_R^* + \theta_R^*$$

ただし、 $c_R^* = \beta\theta(c^s - c)Y_0^s$ ……消費性向要因

$\theta_R^* = \beta(\theta^s - \theta)c^s Y_0^s$ ……消費構成要因

それゆえ、現実の小売販売額 R^s は図8の諸規定要因に分けられる。

図8 小売規定要因

$$R^s = Q_R^* + S_R^* + v_R^* + \delta_R^* + c_R^* + \theta_R^* + R_R^*$$

現 実 の 小 売 販 売 額	生 産 規 模 要 因	産 業 構 造 要 因	付 加 価 値 係 数 要 因	所 得 分 配 係 数 要 因	消 費 性 向 要 因	消 費 構 成 要 因	小 売 要 因
--------------------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	----------------------------	----------------------------	------------------

⏟
⏟
⏟
⏟
⏟
⏟
⏟
⏟

生産要因 分配要因 Y_R^* 消費支出要因 C_R^*

以上の商流規定要因は、さきに示した潜在商流需要の概念についてと同様に、主要なものを示したのであり、輸出や在庫などを導入すれば、さらに多くの要因に分割することも可能である。

8. 潜在商流需要の推計

(1) 記号の定義

表2及び表3で用いられている記号は、その定義を示しているもので、以下では、この記号をそのまま用いる。

添字 i, j ……部門・財サービスを示す

$$i, j = 1, 2, \dots, n$$

[] ……行列及び列ベクトル

() ……行ベクトル

①産業連関の係数

$$A = [a_{ij}], \quad a_{ij} = X_{ij}/X_j \quad (\text{投入係数})$$

$$i_p = [i_{ip}], \quad i_{ip} = I_{ip}/X_i \quad (\text{民間投資配分係数})$$

$$i_g = [i_{ig}], \quad i_{ig} = I_{ig}/X_i \quad (\text{政府投資配分係数})$$

$$z = [z_i], \quad z_i = z_{ia}/X_i \quad (\text{原材料在庫配分係数})$$

$$e = [e_i], \quad e_i = E_i/X_i \quad (\text{輸出配分係数})$$

②所得連関の係数

$$v = [v_j], \quad v_j = V_{0j}/X_j \quad (\text{付加価値係数})$$

$$\delta = Y_0/vX \quad (\text{所得分配係数} = \text{分配所得} / \text{生産所得比})$$

$$c = C_0/Y_0 \quad (\text{消費性向})$$

$$\theta = [\theta_i], \quad \theta_i = C_i/C_0 \quad (\text{消費係数})$$

③卸売流通連関の係数

$$\alpha = [\alpha_i], \quad \alpha_i = W_{iw}/W_i \quad (\text{卸売部門内流通係数})$$

④卸売流通連関と産業連関を結合する係数

$$B = [b_{ij}], \quad b_{ij} = W_{ij}/X_{ij} \quad (\text{中間財卸売係数})$$

⑤卸売流通連関と所得連関を結合する係数

$$b_p = [b_{ip}], \quad b_{ip} = W_{ip}/I_{ip} \quad (\text{民間投資財卸売係数})$$

$$b_g = [b_{ig}], \quad b_{ig} = W_{ig}/I_{ig} \quad (\text{政府投資財卸売係数})$$

$$b_z = [b_{iz}], \quad b_{iz} = W_{iz}/Z_{ia} \quad (\text{原材料在庫純増卸売係数})$$

$$b_s = [b_{is}], \quad b_{is} = W_{is}/D_{is} \quad (\text{生産財卸売係数})$$

$$b_e = [b_{ie}], \quad b_{ie} = W_{ie}/E_i \quad (\text{輸出卸売係数})$$

$$b_h = [b_{ih}], \quad b_{ih} = W_{ih}/C_i \quad (\text{消費者卸売係数})$$

⑥卸売流通連関と小売流通連関を結合する係数

$$\gamma = [\gamma_i], \quad \gamma_i = W_i R / R_i \quad (\text{小売流通向け (卸売/小売) 比率})$$

⑦小売流通連関と産業連関を結合する係数

$$\beta = [\beta_{ij}], \quad \beta_{ij} = R_{ij}/X_{ij} \quad (\text{中間財小売係数})$$

⑧小売流通連関と所得連関を結合する係数

$$\beta_p = [\beta_{ip}], \quad \beta_{ip} = R_{ip}/I_{ip} \quad (\text{民間投資財小売係数})$$

$$\beta_g = [\beta_{ig}], \quad \beta_{ig} = R_{ig}/I_{ig} \quad (\text{政府投資財小売係数})$$

$$\beta_z = [\beta_{iz}], \quad \beta_{iz} = R_{iz}/Z_{iz} \quad (\text{原材料在庫純増小売係数})$$

$$\beta_s = [\beta_{is}], \quad \beta_{is} = R_{is}/D_{is} \quad (\text{生産財小売係数})$$

$$\beta_e = [\beta_{ie}], \quad \beta_{ie} = R_{ie}/E_i \quad (\text{輸出小売係数})$$

$$\beta_c = [\beta_{ic}], \quad \beta_{ic} = R_{ic}/C_i \quad (\text{消費財小売係数})$$

⑨生産額及び生産構成係数

$Q = [Q_i]$, Q_i : i 財の生産額 (産業連関ベースの総生産を求め得ないときに、その代理変数として用いる生産額で、たとえば工業出荷額、農業粗生産額、純生産など)

$Q_0 = Q_i$ の合計, (生産総額)

$$q = [q_i], \quad q_i = Q_i/Q_0 \quad (\text{生産構成係数})$$

⑩統計資料間のデータ調整のための係数

$$\xi = [\xi_i], \quad \xi_i = X_i/Q_i \quad (\text{生産データ調整係数})$$

$$\eta = Y_0/V_{00}, \quad (\text{所得データ調整係数})$$

$$\lambda = C_0/C_{y0}, \quad (\text{消費データ調整係数})$$

調整係数は、たとえば、同じく「生産額」といっても、産業連関表と工業統計表とではデータの作成方法が異なるために数値が異なる。そこで、両者を調整するためのものである。

(2) 潜在需要推計式

潜在需要は文字の上に $-$ をつけて示す。

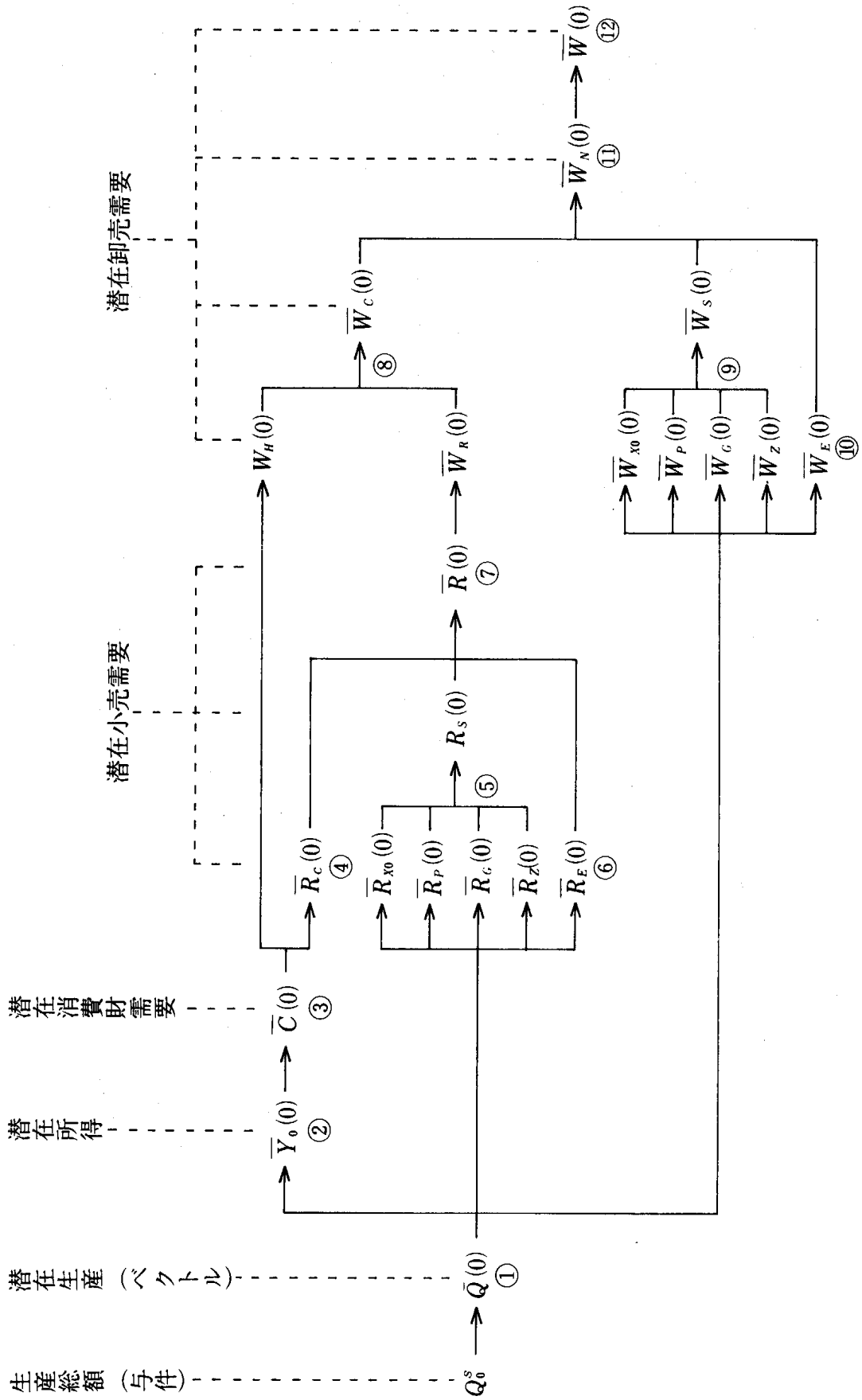
潜在需要を派生させる「与件」は文字の右肩に s をつけて示す。

\hat{x} はベクトル x の要素を対角要素とする対角行列を示す。

\otimes は対応する要素の積を示す。たとえば、 $A = [a_{ij}]$, $B = [b_{ij}]$, $C = [c_{ij}]$ とするとき、 $C = A \otimes B$ は、 $c_{ij} = a_{ij} \times b_{ij}$ を意味する。

図9は潜在需要の推計プロセスを、生産総額を与件とするケースについて、

図9 潜在商流需要の推計プロセス (Q_0^s を与件とするケース)
 (○内の数字は第8節(2)のそれに対応している)



示している。

①潜在生産

$$\bar{Q}(0) = qQ_0^s$$

②潜在所得

$$\bar{Y}_0(0) = \eta v \xi \bar{Q}(0)$$

$$\bar{Y}_0(\text{I}) = \eta v \xi Q^s$$

③潜在消費財需要

$$\bar{C}(0) = \theta \lambda c \bar{Y}_0(0)$$

$$\bar{C}(\text{I}) = \theta \lambda c \bar{Y}_0(\text{I})$$

$$\bar{C}(\text{II}) = \theta \lambda c Y_0^s$$

④消費財の潜在小売需要

$$\bar{R}_c(0) = \hat{\beta}_c \bar{C}(0)$$

$$\bar{R}_c(\text{I}) = \hat{\beta}_c \bar{C}(\text{I})$$

$$\bar{R}_c(\text{II}) = \hat{\beta}_c \bar{C}(\text{II})$$

$$\bar{R}_c(\text{III}) = \hat{\beta}_c C^s$$

⑤生産財の潜在小売需要

$$\bar{R}_{x_0}(0) = (\beta \otimes A) \xi \bar{Q}(0)$$

$$\bar{R}_p(0) = \hat{\beta}_p \hat{l}_p \xi \bar{Q}(0)$$

$$\bar{R}_g(0) = \hat{\beta}_g \hat{l}_g \xi \bar{Q}(0)$$

$$\bar{R}_z(0) = \hat{\beta}_z \hat{z} \xi \bar{Q}(0)$$

$$\bar{R}_s(0) = \bar{R}_{x_0}(0) + \bar{R}_p(0) + \bar{R}_g(0) + \bar{R}_z(0)$$

$$\bar{R}_{x_0}(\text{I}) = (\beta \otimes A) \xi Q^s$$

$$\bar{R}_p(\text{I}) = \hat{\beta}_p \hat{l}_p \xi Q^s$$

$$\bar{R}_g(\text{I}) = \hat{\beta}_g \hat{l}_g \xi Q^s$$

$$\bar{R}_z(\text{I}) = \hat{\beta}_z \hat{z} \xi Q^s$$

$$\bar{R}_s(\text{I}) = \bar{R}_{x_0}(\text{I}) + \bar{R}_p(\text{I}) + \bar{R}_g(\text{I}) + \bar{R}_z(\text{I})$$

⑥輸出の潜在小売需要

$$\bar{R}_E(0) = \hat{\beta}_E \hat{e} \xi \bar{Q}(0)$$

$$\bar{R}_E(\text{I}) = \hat{\beta}_E \hat{e} \hat{\xi} Q^s$$

⑦潜在小売需要

$$\bar{R}(0) = \bar{R}_c(0) + \bar{R}_s(0) + \bar{R}_E(0)$$

$$\bar{R}(\text{I}) = \bar{R}_c(\text{I}) + \bar{R}_s(\text{I}) + \bar{R}_E(\text{I})$$

$$\bar{R}(\text{II}) = \bar{R}_c(\text{II}) + \bar{R}_s(\text{I}) + \bar{R}_E(\text{I})$$

$$\bar{R}(\text{III}) = \bar{R}_c(\text{III}) + \bar{R}_s(\text{I}) + \bar{R}_E(\text{I})$$

⑧消費財の潜在卸売需要

$$\bar{W}_H(0) = \hat{\delta}_H \bar{C}(0)$$

$$\bar{W}_H(\text{I}) = \hat{\delta}_H \bar{C}(\text{I})$$

$$\bar{W}_H(\text{II}) = \hat{\delta}_H \bar{C}(\text{II})$$

$$\bar{W}_H(\text{III}) = \hat{\delta}_H C^s$$

$$\bar{W}_R(0) = \hat{\gamma} \bar{R}(0)$$

$$\bar{W}_R(\text{I}) = \hat{\gamma} \bar{R}(\text{I})$$

$$\bar{W}_R(\text{II}) = \hat{\gamma} \bar{R}(\text{II})$$

$$\bar{W}_R(\text{III}) = \hat{\gamma} \bar{R}(\text{III})$$

$$\bar{W}_R(\text{IV}) = \hat{\gamma} R^s$$

$$\bar{W}_c(0) = \bar{W}_H(0) + \bar{W}_R(0)$$

$$\bar{W}_c(\text{I}) = \bar{W}_H(\text{I}) + \bar{W}_R(\text{I})$$

$$\bar{W}_c(\text{II}) = \bar{W}_H(\text{II}) + \bar{W}_R(\text{II})$$

$$\bar{W}_c(\text{III}) = \bar{W}_H(\text{III}) + \bar{W}_R(\text{III})$$

$$\bar{W}_c(\text{IV}) = \bar{W}_H(\text{III}) + \bar{W}_R(\text{IV})$$

⑨生産財の潜在卸売需要

$$\bar{W}_{x_0}(0) = (B \otimes A) \hat{\xi} \bar{Q}(0)$$

$$\bar{W}_P(0) = \hat{\delta}_P \hat{l}_P \hat{\xi} \bar{Q}(0)$$

$$\bar{W}_G(0) = \hat{\delta}_G \hat{l}_G \hat{\xi} \bar{Q}(0)$$

$$\bar{W}_Z(0) = \hat{\delta}_Z \hat{z} \hat{\xi} \bar{Q}(0)$$

$$\bar{W}_s(0) = \bar{W}_{x_0}(0) + \bar{W}_P(0) + \bar{W}_G(0) + \bar{W}_Z(0)$$

$$\bar{W}_{x_0}(\text{I}) = (B \otimes A) \hat{\xi} Q^s$$

$$\overline{W}_P(I) = \hat{b}_P \hat{i}_P \hat{\xi} Q^S$$

$$\overline{W}_G(I) = \hat{b}_G \hat{i}_G \hat{\xi} Q^S$$

$$\overline{W}_Z(I) = \hat{b}_Z \hat{z} \hat{\xi} Q^S$$

$$\overline{W}_S(I) = \overline{W}_{X_0}(I) + \overline{W}_P(I) + \overline{W}_G(I) + \overline{W}_Z(I)$$

⑩輸出の潜在卸売需要

$$\overline{W}_E(0) = \hat{b}_E \hat{e} \hat{\xi} \overline{Q}(0)$$

$$\overline{W}_E(I) = \hat{b}_E \hat{e} \hat{\xi} Q^S$$

⑪非卸売部門向け潜在卸売需要

$$\overline{W}_N(I) = \overline{W}_S(I) + \overline{W}_C(I) + \overline{W}_E(I)$$

$$\overline{W}_N(II) = \overline{W}_S(I) + \overline{W}_C(II) + \overline{W}_E(I)$$

$$\overline{W}_N(III) = \overline{W}_S(I) + \overline{W}_C(III) + \overline{W}_E(I)$$

$$\overline{W}_N(IV) = \overline{W}_S(I) + \overline{W}_C(IV) + \overline{W}_E(I)$$

⑫潜在卸売需要

$$\overline{W}(0) = (I - \hat{\alpha})^{-1} \overline{W}_N(0)$$

$$\overline{W}(I) = (I - \hat{\alpha})^{-1} \overline{W}_N(I)$$

$$\overline{W}(II) = (I - \hat{\alpha})^{-1} \overline{W}_N(II)$$

$$\overline{W}(III) = (I - \hat{\alpha})^{-1} \overline{W}_N(III)$$

$$\overline{W}(IV) = (I - \hat{\alpha})^{-1} \overline{W}_N(IV)$$

$$\overline{W}(V) = (I - \hat{\alpha})^{-1} W_N^S$$

9. 商流連関表の作成

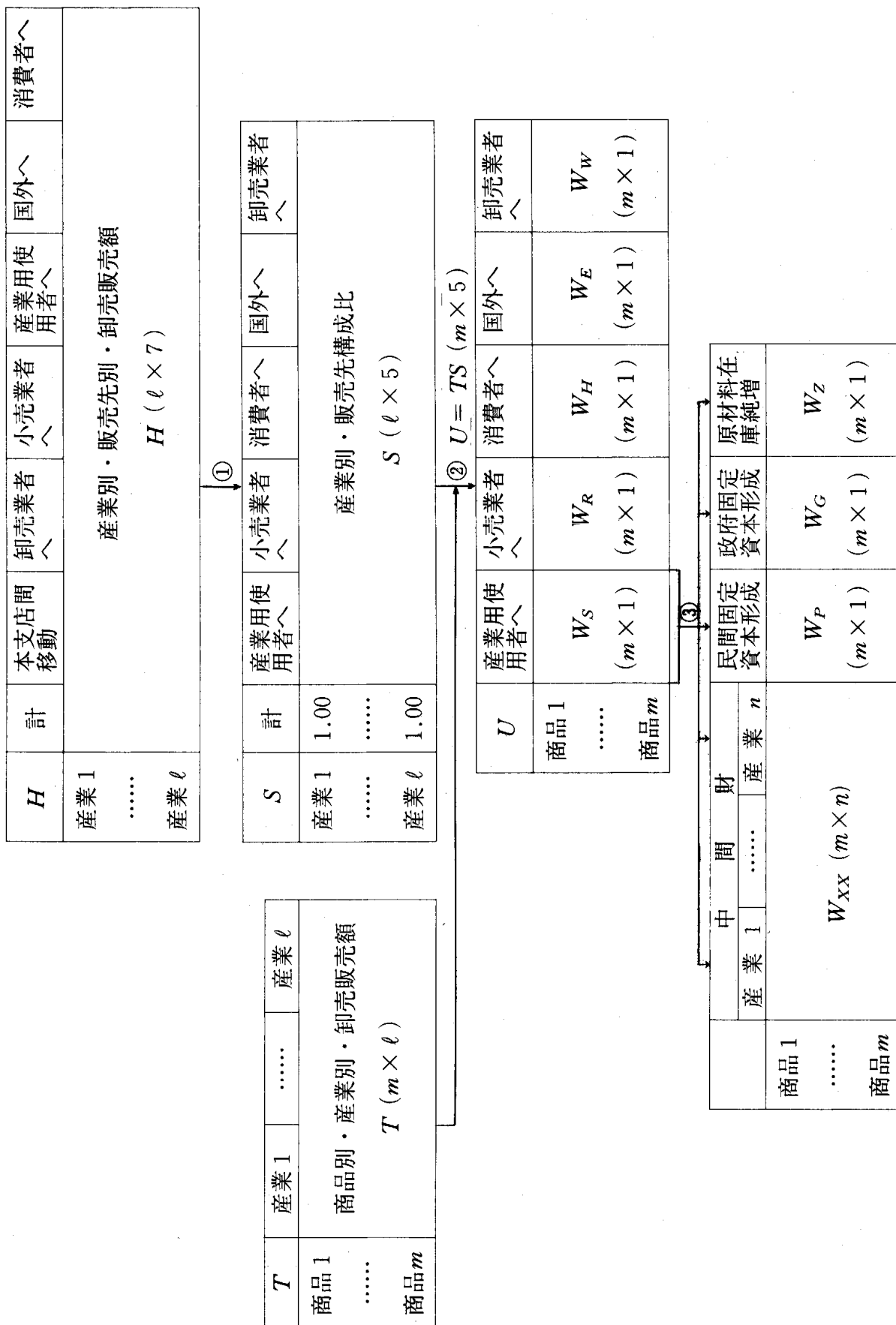
(1) 卸売流通連関表の作成

卸売流通連関表は図10のプロセスで作成される。

①産業別販売先構成比：S

産業別・販売先別・卸売販売額 H は、『商業統計表（流通経路別統計編）』より求められる。この H のうち、「本支店間移動」は、表2の卸売流通連関

図10 卸売流通連関表の作成



表の表頭のどの項目にも該当しない。そこで、「本支店間移動」を、それ以外の5項目（行列 S の販売先：産業用使用者へ、小売業者へ、消費者へ、国外へ、卸売業者へ）に分割して S を求める。

この分割は次のように行う。

『商業統計表（流通別経路編）』より、各産業について、「本支店間移動」を表4の販売先別に求め、これを行列 S の5販売先別に集計する。

ここで注意すべき点が3つある。

注意1：一般的には、表4の販売先のうち(13)~(16)、(21)は、再び「本支店間移動」となるので、それ以外の販売先に比例配分する。

注意2：ただし、54年データについては、表4の(1)~(12)について、まず、 S の5販売先別に集し、これを WH_{54} とする。

注意3：次に『商業統計表』の54年版では、表4の販売先のうち、(13)以降については、「その他の卸」として1つに集計されて表示されており、57年版では、a「販売先本支店間卸」、b「仕入先本支店間卸」、c「仕入先自店内製造品卸」の3つに集計されている。そこで、54年データについては、1次接近として次のような方法で57年表を援用した。

$$\frac{57\text{年版の } a}{57\text{年版の } (a+b+c)} \times 54\text{年版の「その他の卸」} \longrightarrow \text{WH}_{54}\text{の「卸売業者へ」に加える}$$

そのあとで、

$$\frac{57\text{年版の } (b+c)}{57\text{年版の } (a+b+c)} \times 54\text{年版の「その他の卸」}$$

を新しい WH_{54} の5項目に比例配分し、最終的な WH_{54} を求める。これで、 H のうちの「本支店間移動」が S の5つの販売先に分割された。

②商品別・販売先別・卸売販売額： U

『商業統計表（品目編）』より、商品別・産業別・卸売販売額 T を求めることができる。この T と、先に求めた産業別・販売先別構成比 S を乗じれ

表4 流通段階と流通経路

流通段階		流通経路	
仕	入	先	販
産	入	先	売
第1次卸	直取引卸	産者から仕入れ	産業使用者へ販売(1)
		産者から仕入れ	外へ販売(2)
	小売直取引卸	外から仕入れ	産業使用者へ販売(3)
		外から仕入れ	外へ販売(4)
第2次卸	元卸	産者から仕入れ	小売業者へ販売(5)
		外から仕入れ	小売業者へ販売(6)
	中間卸	産者から仕入れ	卸売業者へ販売(7)
		外から仕入れ	卸売業者へ販売(8)
最終卸	卸売業者	産者から仕入れ	卸売業者へ販売(9)
		産者から仕入れ	産業使用者へ販売(10)
	卸売業者	産者から仕入れ	外へ販売(11)
		産者から仕入れ	小売業者へ販売(12)
その他の卸	販売先	産者から仕入れ	同一企業内へ販売(13)
		産者から仕入れ	同一企業内へ販売(14)
		外から仕入れ	同一企業内へ販売(15)
		同一企業内から仕入れ	同一企業内へ販売(16)
	仕入先	同一企業内から仕入れ	卸売業者へ販売(17)
		同一企業内から仕入れ	小売業者へ販売(18)
		同一企業内から仕入れ	産業使用者へ販売(19)
		同一企業内から仕入れ	外へ販売(20)
	仕入先	自店内製造品から仕入れ	同一企業内へ販売(21)
		自店内製造品から仕入れ	卸売業者へ販売(22)
		自店内製造品から仕入れ	小売業者へ販売(23)
		自店内製造品から仕入れ	産業使用者へ販売(24)
		自店内製造品から仕入れ	外へ販売(25)

産業使用者へ……(1)(3)(10)(19)(24) 卸売業者へ……(7)(8)(9)(17)(22) 国外へ……(2)(4)(11)(20)(25)

小売業者へ……(5)(6)(12)(18)(23) 同一企業内へ……(13)(14)(15)(16)(21)

ば、商品別・販売先別・卸売販売額 U が求められる。これは、`産業別、・販売先別・卸売販売額を、 T をコンバーターとして、`商品別、・販売先別・卸売販売額にコンバートすることを意味する。けだし、産業連関表の部門分類は、本来、アクティヴィティベースであるから、それに対応する流通連関表も、`産業別、よりも`商品別、の方が望ましいからである。なお、ここでは、『品目編』の品目別販売額データを用いるために、 S を構成比表示とした。

ちなみに、 U の (i, j) 要素 U_{ij} は、次のことを意味する。

$$U_{ij} = \sum_{k=1}^l T_{ik} S_{kj}$$

③「産業用使用者への卸売販売額」 W_s の分割

以上のようにして求めた U のうち、「産業用使用者への卸売販売額」 W_s を、図10の③のように、中間財投入用、資本形成用などに分割しなくてはならない。この分割の基本的な考え方は、各商品について、産業連関表の中間財や資本形成などの「卸売マージン」に応じて、「産業用使用者への卸売販売額」を分割するということである。そのプロセスは次のとおりである。

(イ)54年の「卸売マージン表」は存在しないので、50年のそれと、54年の「産業連関表」とを用いて、図11のように54年卸売マージン M_{ij}^t を推計する。

(ロ) W_s の分割

いま求めた M_{ij}^t より生産財卸売マージン計 M_{is}^t を求める。

$$M_{is}^t = \sum_{j=1}^n M_{ij}^t + M_{ip}^t + M_{ig}^t + M_{iz}^t$$

これより、54年の中間財などの卸売販売額を求める。

54年中間財卸売販売額： $W_{ij} = (M_{ij}^t / M_{is}^t) W_{is}$

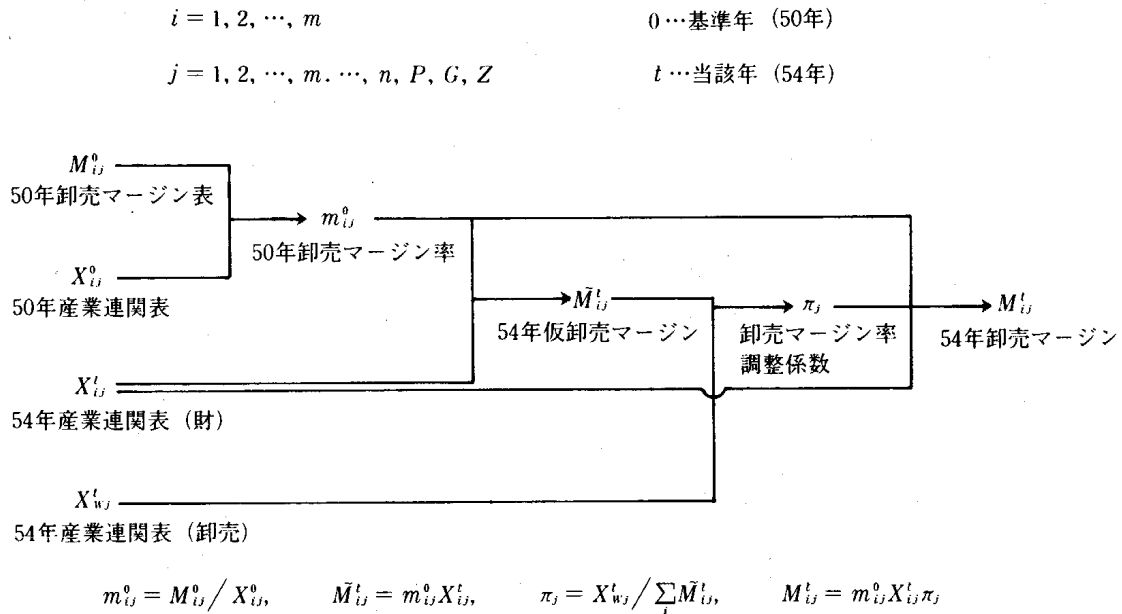
54年民間固定資本形成卸売販売額： $W_{ip} = (M_{ip}^t / M_{is}^t) W_{is}$

54年政府固定資本形成卸売販売額： $W_{ig} = (M_{ig}^t / M_{is}^t) W_{is}$

54年原材料在庫純増卸売販売額： $W_{iz} = (M_{iz}^t / M_{is}^t) W_{is}$

以上によって、卸売流通連関表を作成することができる。

図11 卸売マージンの推計



(2) 小売流通連関表の作成

小売流通連関表の作成方法は、基本的には上述 (1) の③「産業用使用者への卸売販売額」 W_s の分割と同様である。異なるのは次の3点だけである。

- ① (1) の③の「50年卸売マージン表」を「50年小売マージン表」とする
- ② (1) の③の “ $j = 1, 2, \dots, m, \dots, n, P, G, Z$ ” を “ $j = 1, 2, \dots, m, \dots, n, P, G, Z, C, E,$ ” とする
- ③ (1) の③の “ $M_{is}^t = \sum_{j=1}^n M_{ij}^t + M_{ip}^t + M_{ig}^t + M_{iz}^t$ ” を “ $M_{id}^t = \sum_{j=1}^n M_{ij}^t + M_{ip}^t + M_{ig}^t + M_{iz}^t + M_{ic}^t + M_{ie}^t$ ” とする。

10. 商流連関分析の実証——昭和54年商流連関分析

前節までの商流連関分析の理論にもとづいて実証分析を行うのが本節の目的である¹³⁾。しかし、紙幅の制約のために、本稿では昭和54年に限り、かつ

要約のみに限定せざるをえない。全貌の報告は次の機会に譲る。

(1) 基礎データ

基礎データは、①商流連関表の作成、及び潜在商流需要や商流規定要因の推計に必要な諸「係数」の導出のための基礎データと、②潜在商流需要や商流規定要因の推計に必要な「与件」のための基礎データとに二分される。いずれについても細かな注意が必要であるが、それは次の機会に譲る。

①商流連関表及び諸「係数」のための基礎データ

1. 通商産業省『昭和54年産業連関表（延長表）』基本表（554×407）
2. 通商産業省『昭和54年商業統計表』品目編
3. 通商産業省『昭和54年商業統計表』流通経路別統計編（卸売部門）
4. 経済企画庁『国民経済計算年報（昭和57年版）』
5. 行政管理庁他『昭和50年産業連関表』基本表（554×407）
6. 同上書，卸売流通マージン表
7. 同上書，小売流通マージン表

②潜在商流需要及び商流規定要因の推計に必要な「与件」の基礎データ

第6節の（1）潜在需要の項でのべたように、「何」の潜在需要を推計しようとするかによって、当然のことながら、「与件」は異なる。本稿では昭和54年の都道府県別の生産総額，生産額（ベクトル），所得，消費，小売額，卸売額，のそれぞれに対応する潜在商流需要の推計だけを取りあげる。第8節の Q^s , Q_0^s , Y^s , C^s , R^s , W^s を都道府県別に求めたものが、本稿の実証分析の「与件」である。

1. 農林水産省『第56次農林水産省統計表』
2. 農林水産省『林業生産統計年報（昭和55年版）』

13) 計算には次の計算機を用いた。

山口大学情報処理センターの ACOS 850

山口大学経済学部の IBM 5110及び NEC 9801 E

なお、資料の収集にさいして、山口県企画部統計課，福岡通産局総務部情報管理室調査官（当時）藤本敏樹氏，通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課大山昭夫氏の諸氏にお世話になった。記して謝意を申し上げたい。

3. 農林水産省『昭和54年漁業養殖業生産統計年報』
4. 通商産業省『昭和54年エネルギー統計年報』
5. 通商産業省『昭和54年本邦鉱業の趨勢』
6. 総理府『昭和53年事業所統計調査報告』第2巻都道府県編（その1～その47）
7. 通商産業省『資源エネルギー統計年報（昭和54年版）』
8. 通商産業省『昭和54年工業統計表』品目編
9. 通商産業省『昭和55年工業統計調査・都道府県別産業細分類別表』
10. 経済企画庁『県民所得統計年報（昭和57年版）』
11. 通商産業省『昭和54年商業統計表』品目編

（2）部門分類

実証分析において、部門分類は、データの収集との相互関係において最も苦勞の多い点の1つである。ここでは、商業統計表の産業分類・商品分類、工業統計表の産業分類・商品分類、産業連関表の部門分類などの共通部分をとるよう配慮して、表2の連関表に示したように、内生部門41，そのうち卸売・小売対象品目32，とした。図10でいえば， $n=41$ ， $m=32$ ， $l=67$ である。

（3）昭和54年全国卸売流通連関表

表5及び表6は昭和54年全国卸売流通連関表とその構成比である。これによると、各商品について、どの部門に卸売流通が流れたかがわかる。全商品合計でみると、卸売販売額計273兆円のうち、121兆円が卸売部門内で取引されており、それは44.6%に達する。残り151兆円が非卸売部門へ流通する。そのうち産業用に67兆円（卸売計の24.7%）、小売業者に65兆円（同24.0%）、消費者に1兆8000億円（同0.7%）、輸出に16兆円（同6.0%）がそれぞれ流通している。また、産業用の中では、中間財に58兆円（同21.5%）、民間総固定資本形成に8兆2000億円（同3.0%）、政府総固定資本形成1兆3000億円（同0.5%）である。

これで見ると、卸売業者の最大の顧客は自分達（卸売業者）自身というこ

表5 昭和54年全国卸売流通連関表1 (100万円)

商品	販売先																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
	耕種農業	畜産	産林	業漁	業石	炭	金属	鉱石	原油・天然ガス	その他の鉱業	食料	品織	維紡	績織	物	衣服	身週品
1. 耕種農業	7084	11912	0	0	0	0	0	0	0	0	854056	8890	8890	0	0	3827	
2. 畜産	0	1462	24	0	0	0	0	0	0	0	634552	68131	68131	0	0	5847	
3. 産林	0	0	80	1	14	2	0	0	0	2	16	0	0	0	0	13	
4. 業漁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116759	0	0	0	0	0	
5. 業炭	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	93	0	0	0	0	0	
6. 金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 非金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8. 石油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1162	0	0	0	0	0	24
9. その他の鉱業	5752	180463	0	5549	0	0	0	0	0	0	1320858	0	0	352	939	0	
10. 食料	0	0	0	315	0	0	0	0	0	0	50	9760	9760	534170	553002	0	
11. 織物	249	112	109	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	1001459	
12. 繊維	26690	5481	801	31621	1006	57	78	1758	0	0	20054	1671	1671	5972	111851	0	
13. 製材	4466	3547	406	8591	580	0	0	920	0	0	52971	1321	1321	0	5444	0	
14. 家具	0	224	57	229	78	20	7	83	0	0	1933	128	128	145	671	0	
15. パルプ	20186	5681	63	1483	0	0	0	0	0	0	58727	5	5	642	7981	0	
16. 印刷	0	179	28	50	81	9	3	107	3	0	2327	228	228	307	1821	0	
17. 化粧品	0	0	0	1065	0	0	0	0	0	0	9973	80391	80391	80714	59006	0	
18. 医薬品	39	14704	0	0	0	0	0	0	0	0	11989	1617	1617	1229	12565	0	
19. 化学製品	360775	17463	3062	4225	816	3226	0	4206	0	0	241663	143	143	0	177279	0	
20. 石油製品	31271	2671	2562	21900	504	115	164	24514	164	0	15804	227	227	155	3210	0	
21. 製石	0	774	12	0	0	1144	0	276	0	0	532	0	0	0	0	19	
22. 製土	14331	137	89	213	52	0	0	0	0	0	290339	0	0	0	0	0	
23. 鉄鋼	1149	0	144	1472	5724	71	0	15	0	0	427	0	0	0	0	3061	
24. 非金属	0	0	0	0	867	0	0	0	0	0	15521	0	0	0	1313	0	
25. 金属	1006	262	117	680	474	11	25	1006	25	0	20126	0	0	0	3275	0	
26. 機械	0	0	0	0	433	248	255	6080	255	0	6433	0	0	0	0	0	
27. 民生用	11	80	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	
28. その他	0	0	17	470	0	126	0	349	0	0	117	0	0	0	0	0	
29. 自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31. 精密機械	4	4	152	11	4	0	0	12	0	0	163	18	18	34	270	0	
32. その他製造業	26043	840	781	11248	232	86	40	523	40	0	94620	0	0	483	54047	0	
1~32計	499056	245994	14479	89123	10865	5114	572	39858	572	0	3771279	172530	172530	624204	2006923	0	

表5 昭和54年全国卸売流通連関表3 (100万円)

商品	販売先	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
		金属製品	一般機械	民生用電機	その他電機	自動車	その他輸送機械	精密機械	その他製造業	建設	電気ガス水道	卸	売小
1. 農産物	種	0	0	0	0	0	0	0	7068	4247	0	0	0
2. 畜産物		0	0	0	0	0	0	0	7547	0	0	0	0
3. 林産物		1	0	0	0	0	0	0	34	192	0	0	0
4. 漁産物		0	0	0	0	0	0	0	500	39	0	0	0
5. 石炭		150	0	0	0	0	24	0	0	0	24442	0	0
6. 金属	鉱石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 石油・天然ガス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2060094	0	0
8. その他の鉱産物		0	3632	0	0	0	0	0	1270	312594	0	0	0
9. 食料	材料	0	0	0	0	0	0	0	77459	0	0	5569	431
10. 繊維	紡績	0	544	276	3045	793	113	2989	2316	0	0	0	0
11. 織物	製品	2978	751	3206	8022	1608	1853	5940	71896	26061	0	756	4391
12. 衣服	製品	9627	19313	2585	14818	25249	7357	4066	23236	178836	8300	198289	42212
13. 製材	木製品	17979	13346	3454	4412	7314	10612	2311	101487	1685945	300	183794	9064
14. 家具	紙	1342	1251	25238	2839	1558	1377	174	1792	194789	2227	21804	3812
15. パルプ		3129	15711	16199	38615	5821	492	1033	38476	66652	1505	307390	47647
16. 印刷	出版	1145	2465	788	3313	1310	334	578	1142	2859	1245	21377	2565
17. 化粧品	原料	0	0	0	0	0	0	0	8365	0	0	0	0
18. 医薬品	化粧品	171	7012	1161	5318	6827	1103	173	173	0	2353	0	0
19. その他化学製品		57483	81452	55387	130883	169963	66051	6068	1303123	248289	33077	0	0
20. 石油	製品	21226	10394	1392	11836	9200	3959	1526	8599	22540	139640	45811	23834
21. 石炭	製品	17226	4981	383	1495	1768	2533	591	0	190572	0	0	0
22. 窯業	土	26478	44136	22245	114826	134107	10262	30735	41462	2620199	4401	46547	24699
23. 鉄鋼	金属	1560372	1667779	78465	398973	848233	237612	70008	22955	1362326	53	0	0
24. 非鉄金属		163510	184191	83116	400314	143489	43408	57217	28161	319840	22370	0	0
25. 金属	製品	22133	18992	5137	9878	10003	4148	234	3013	261986	360	81031	5003
26. 一般機械		10046	2693151	121088	229736	735077	319344	84159	5034	462060	322	0	0
27. 民生用電機		3	503	42948	34117	65597	3388	125	67	19433	41	3901	691
28. その他電機		0	420518	118792	293796	144787	35285	12470	0	224858	0	8070	1437
29. 自動車		0	9313	0	0	567153	0	0	0	0	0	0	0
30. その他輸送機械		0	0	0	0	71529	52956	0	0	0	0	0	0
31. 精密機械		102	73906	5628	17274	40215	7927	95620	97	10354	673	250260	10520
32. その他製造業		7607	68905	70500	141161	242536	36513	44191	278774	276541	2337	25751	36453
1~32計		1922710	5342247	657988	1864673	3234139	846652	420208	2034044	8491210	2303639	1200350	212761

表5 昭和54年全国卸売流通関連表4 (100万円)

商品	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
	金融保険不動産	運輸	通信	公	務	サービス	不明	内	生	部	門	計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1. 耕種	0	134	0	117157	106257	1121533	6486	0	11178	1126841	6596358	54020
2. 畜産	0	66	0	88026	3914	818813	5874	0	0	824667	2465628	94181
3. 林業	0	0	0	97	505	5894	0	0	0	5894	22298	2161
4. 漁業	0	24	0	372379	595	494154	0	0	0	494154	2805073	32677
5. 石炭	0	40	15	583	8232	198680	0	0	0	198680	24214	1455
6. 金属	0	0	0	0	96366	2519324	0	0	1038433	1480891	183782	1215
7. 原油・天然ガス	0	0	34561	0	29640	2274272	0	0	0	2274272	2099111	116805
8. その他の鉱業	0	0	0	4	92	807222	0	0	0	807222	246016	13791
9. 食品	0	1230	0	1364499	73784	3095301	0	0	0	3095301	11156398	178867
10. 繊維	0	327	0	849	26971	1138907	0	0	116576	1255482	328829	2447
11. 織物	0	1625	99	222	35866	1206000	0	0	6544	1212544	1397496	9415
12. 衣類	10994	83618	40931	77767	102284	1126776	33570	6007	10166	1156187	8511654	81237
13. 製材	0	2052	173	116400	19392	2789029	18072	4347	0	2811448	853230	11756
14. 家具	6043	4843	6865	29821	14277	342334	81960	19339	0	443633	1011589	49769
15. パルプ	8916	17608	19810	470231	158043	2101503	0	0	0	2101503	791422	18074
16. 印刷	11714	4095	7615	43482	19604	221325	0	0	0	221325	518229	14367
17. 出版	0	0	0	0	11729	337004	0	0	6334	330670	120747	939
18. 化粧品	0	986	78	1536224	38875	1765700	0	0	0	1765700	2539838	25192
19. その他化学製品	0	15789	11505	311846	182251	6174423	0	0	3860	6178282	1795315	55839
20. 石油	2991	2431283	10465	64409	82975	3266648	0	0	0	3266648	3015055	167773
21. 炭	14	580	533	9283	67033	443859	0	0	0	443859	54096	3251
22. 窯業	0	730	872	107184	114230	4321327	0	0	0	4321327	1502938	82915
23. 鉄	0	592	2443	2743	168467	9646910	0	0	29	9646881	1294901	25795
24. 非金属	0	5	261	31430	34075	1990923	0	0	205085	2196008	226912	4848
25. 金属	0	991	1027	3666	17987	490261	40490	5901	266	536917	553064	18192
26. 機械	0	5780	15438	34252	164254	5032688	4314442	452786	0	9799916	3005218	100405
27. 民生用電機	0	184	219	919	15184	187418	233707	16471	0	437596	2991394	34868
28. その他電機	0	2047	6272	0	39649	1311911	1768477	251756	0	3332144	1209878	20058
29. 自動車	0	0	6846	0	86245	669556	1025018	408506	0	2103080	3241145	519510
30. その他輸送機械	0	110	81493	3579	17729	227396	3705216	56789	0	654711	335511	22139
31. 精密機械	673	960	1953	36389	28559	583078	259284	117951	0	960312	1023882	18733
32. その他製造業	38024	3855	11309	225537	145084	2030910	129022	42055	1471	2203459	3807633	93297
1~32計	79369	2579557	255897	5048978	1910147	58741079	8286927	1381907	722339	67687574	65728855	1875988

表5 昭和54年全国卸売流通関連表5 (100万円)

商品	販売先		消費	計	出	卸	卸売部門		計	卸売部門内卸		卸売部門外卸	
	49	50					51	52		53	54	55	56
1. 耕種	0	6650378	385711	0	8162931	16817148	8654217	0	8162931	0	8162931	0	8162931
2. 農産	0	2559810	265411	0	3649908	7597056	3947148	0	3649908	0	3649908	0	3649908
3. 畜産	0	24459	327	0	30680	56991	26311	0	30680	0	30680	0	30680
4. 林業	0	2837750	84612	0	3416516	9254266	5837750	0	3416516	0	3416516	0	3416516
5. 漁業	0	25669	57016	0	281365	406178	124813	0	281365	0	281365	0	281365
6. 炭	0	184997	815195	0	2481082	4003196	1522114	0	2481082	0	2481082	0	2481082
7. 石	0	2215917	459634	0	4949823	8562666	3612843	0	4949823	0	4949823	0	4949823
8. 金属	0	259807	37684	0	1104714	1861012	756298	0	1104714	0	1104714	0	1104714
9. 鉱産	0	11335265	704715	0	15135281	29389746	14254465	0	15135281	0	15135281	0	15135281
10. 天然	0	331276	450375	0	2037133	4206416	2169283	0	2037133	0	2037133	0	2037133
11. ガス	0	1406911	607526	0	3226981	8590393	5363412	0	3226981	0	3226981	0	3226981
12. その他	0	8592891	434198	0	10183275	16133784	5950509	0	10183275	0	10183275	0	10183275
13. 製品	0	864986	365843	0	4042277	7202469	3160192	0	4042277	0	4042277	0	4042277
14. 器具	0	1061358	24996	0	1529987	2356291	826304	0	1529987	0	1529987	0	1529987
15. 紙	0	809496	138314	0	3049313	5353895	2304582	0	3049313	0	3049313	0	3049313
16. 印刷	0	532595	25057	0	778977	1259939	480962	0	778977	0	778977	0	778977
17. 出版	0	121686	135881	0	588237	1350281	762044	0	588237	0	588237	0	588237
18. 原料	0	2565030	36156	0	4366886	7642864	3275978	0	4366886	0	4366886	0	4366886
19. 化粧品	0	1851154	978955	0	9008391	16505321	7496930	0	9008391	0	9008391	0	9008391
20. 化学	0	3182828	660196	0	7109672	12298974	5189302	0	7109672	0	7109672	0	7109672
21. 石油	0	57347	127375	0	628581	907416	278835	0	628581	0	628581	0	628581
22. 製品	0	1585853	271059	0	6178239	10646816	4468577	0	6178239	0	6178239	0	6178239
23. 石	0	1320696	2417870	0	13385447	23683795	10298348	0	13385447	0	13385447	0	13385447
24. 鋼	0	231760	381458	0	2809226	5035354	2226128	0	2809226	0	2809226	0	2809226
25. 金属	0	571256	65483	0	1173656	1929252	755596	0	1173656	0	1173656	0	1173656
26. 一般	0	3105623	3141607	0	16047146	25932570	9885424	0	16047146	0	16047146	0	16047146
27. 機械	0	3026262	1166227	0	4630085	6843459	2213374	0	4630085	0	4630085	0	4630085
28. 電機	0	1229936	372608	0	4934687	7519906	2585219	0	4934687	0	4934687	0	4934687
29. 自動車	0	3760655	544569	0	6408303	13642704	7234401	0	6408303	0	6408303	0	6408303
30. その他	0	357650	247413	0	1259774	2065625	805851	0	1259774	0	1259774	0	1259774
31. 精密	0	1042615	392879	0	2395806	3437045	1041239	0	2395806	0	2395806	0	2395806
32. 機械	0	3900931	621332	0	6725721	11200411	4474690	0	6725721	0	6725721	0	6725721
計	0	67604844	16417680	0	151710098	273693239	121983141	0	151710098	0	151710098	0	151710098

表6 昭和54年全国卸売流通連関表1 (構成比)

商品	販売先																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12						
	耕種農業	畜産	産林	業漁	業石	炭	金属	鉱石	原油・天然ガス	その他の鉱業	食品	繊維	織	物	衣服	身	廻	品
1. 耕種農業	.04	.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.08	.05	0.00	0.00	0.00	.02		
2. 畜産	0.00	.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.35	.90	0.00	0.00	0.00	.08		
3. 産林	0.00	0.00	.14	0.00	.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.03	0.00	0.00	0.00	0.00	.02		
4. 業漁	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
5. 石	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
6. 金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
7. 原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
8. その他の鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
9. 食品	.02	.61	.02	.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
10. 繊維	0.00	0.00	0.00	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.23	12.70	13.15				
11. 織物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.66				
12. 衣服	.17	.03	0.00	.20	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	.01	.12	.01	.04	.69				
13. 身廻り	.06	.05	.01	.12	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	.01	.74	.02	0.00	.08				
14. 製材	0.00	.01	0.00	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.08	.01	.01	.03				
15. ルブ	.38	.11	0.00	.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.10	0.00	.01	.15				
16. 印刷	0.00	.01	0.00	0.00	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	.01	.18	.02	.02	.14				
17. 出版	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.74	5.95	5.98	4.37				
18. 原料	0.00	.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.16	.02	.02	.16				
19. 化学	2.19	.11	.02	.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.03	1.46	0.00	0.00	1.07				
20. 石油	.25	.02	.02	.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.20	.13	0.00	0.00	.03				
21. 製土	0.00	.09	0.00	0.00	0.00	0.00	.13	0.00	0.00	.03	.06	0.00	0.00	0.00				
22. 製石	.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.73	0.00	0.00	0.00				
23. 非金属	0.00	0.00	0.00	.01	.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.01				
24. 鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.31	0.00	0.00	.03				
25. 金属	.05	.01	.01	.04	.02	0.00	0.00	0.00	0.00	.05	1.04	0.00	0.00	.17				
26. 機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.02	.02	0.00	0.00	0.00				
27. 民生	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
28. その他	0.00	0.00	0.00	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
29. 自動車	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
30. その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
31. 精密	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
32. その他	.23	.01	.01	.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.84	0.00	0.00	.48				
計																		

表 6 昭和54年全国卸売流通関連表 4 (構成比)

商品	販売先	金融保険不動産	運輸	通信	公	務	サ	ー	ビ	ス	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1. 耕種	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.70	6.67	.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.70	39.22	.32
2. 畜産	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.16	10.78	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.86	32.46	1.24
3. 林業	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	10.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.34	39.13	3.79
4. 漁業	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.02	5.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.34	30.31	.35
5. 石炭	業	0.00	.01	0.00	0.00	0.00	0.00	.14	48.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.91	5.96	.36
6. 金属	鉱石	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	62.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	62.93	4.59	.03
7. 原油・天然ガス	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	26.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.56	24.51	1.36
8. その他の鉱業	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	43.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	43.38	13.22	.74
9. 食品	業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.64	10.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.53	37.96	.61
10. 繊維	紡績	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	.02	27.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.77	29.85	7.82	.06
11. 織物	製品	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	14.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.08	14.12	16.27	.11
12. 衣服	製品	.07	0.00	.52	0.00	.25	.48	.63	6.98	.21	.04	.27	38.72	.25	.06	.47	7.17	52.76	.50
13. 製材	木製品	0.00	0.00	.03	0.00	0.00	1.62	1.62	38.72	.25	.06	.27	38.72	.25	.06	.47	39.03	11.85	.16
14. 家具	器具	.26	0.00	.21	0.00	.29	1.27	1.27	14.53	3.48	.82	.61	14.53	3.48	.82	.00	18.83	42.93	2.11
15. ルバ	紙	.17	0.00	.33	0.00	.37	8.78	8.78	39.25	0.00	0.00	2.95	39.25	0.00	0.00	.00	39.25	14.78	.34
16. 印刷	製品	.93	0.00	.33	0.00	.60	3.45	3.45	17.57	0.00	0.00	1.56	17.57	0.00	0.00	.00	17.57	41.13	1.14
17. 化粧品	製品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	24.96	0.00	0.00	.87	24.96	0.00	0.00	.47	24.49	8.94	.07
18. 医薬品	製品	0.00	0.00	.01	0.00	0.00	20.10	20.10	23.10	0.00	0.00	.51	23.10	0.00	0.00	.00	23.10	33.23	.33
19. その他化学製品	製品	0.00	0.00	.10	0.00	.07	1.89	1.89	37.41	0.00	0.00	1.10	37.41	0.00	0.00	.02	37.43	10.88	.34
20. 石油	製品	.02	0.00	19.77	0.00	.09	.52	.52	26.56	0.00	0.00	.67	26.56	0.00	0.00	.00	26.56	24.51	1.36
21. 石炭	製品	0.00	0.00	.06	0.00	.06	1.02	1.02	48.91	0.00	0.00	7.39	48.91	0.00	0.00	.00	48.91	5.96	.36
22. 窯業	土	0.00	0.00	.01	0.00	.01	1.01	1.01	40.59	0.00	0.00	1.07	40.59	0.00	0.00	.00	40.59	14.12	.78
23. 鉄鋼	製品	0.00	0.00	0.00	0.00	.01	.01	.01	40.73	0.00	0.00	.71	40.73	0.00	0.00	.00	40.73	5.47	.11
24. 非金属	製品	0.00	0.00	0.00	0.00	.01	.62	.62	39.54	0.00	0.00	.68	39.54	0.00	0.00	4.07	43.61	4.51	.10
25. 金属	製品	0.00	0.00	.05	0.00	.05	.19	.19	25.41	2.10	.31	.93	25.41	2.10	.31	.01	27.83	28.67	.94
26. 機械	製品	0.00	0.00	.02	0.00	.06	.13	.13	19.41	16.64	1.75	.63	19.41	16.64	1.75	.00	37.79	11.59	.39
27. 民生用	電機	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.01	.01	2.74	3.42	.24	.22	2.74	3.42	.24	.00	6.39	43.71	.51
28. その他	電機	0.00	0.00	.03	0.00	.08	0.00	0.00	17.45	23.52	3.35	.53	17.45	23.52	3.35	.00	44.31	16.09	.27
29. 自動車	製品	0.00	0.00	0.00	0.00	.05	0.00	0.00	4.91	7.51	2.99	.63	4.91	7.51	2.99	.00	15.42	23.76	3.81
30. その他輸送	機械	0.00	0.00	.01	0.00	3.95	.17	.17	11.01	17.94	2.75	.86	11.01	17.94	2.75	.00	31.70	16.24	1.07
31. 精密	機械	.02	0.00	.03	0.00	.06	1.06	1.06	16.96	7.54	3.43	.83	16.96	7.54	3.43	.00	27.94	29.79	.55
32. その他製造業	計	.34	0.00	.03	0.00	.10	2.01	2.01	18.13	1.15	.38	1.30	18.13	1.15	.38	.01	19.67	34.00	.83

1-32

表6 昭和54年全国卸売流通連関表5 (構成比)

商品	販売先		消費	費用	計	輸	出	非卸売部門		卸	売	計	卸売部門内卸		卸売部門外卸
	49	50						51	52				53	54	
1. 耕種	0.00	39.55	2.29	0.00	0.00	48.54	100.00	51.46	0.00	48.54	0.00	48.54	0.00	0.00	48.54
2. 畜産	0.00	33.69	3.49	0.00	0.00	48.04	100.00	51.96	0.00	48.04	0.00	48.04	0.00	0.00	48.04
3. 林業	0.00	42.92	.57	0.00	0.00	53.83	100.00	46.17	0.00	53.83	0.00	53.83	0.00	0.00	53.83
4. 漁業	0.00	30.66	.91	0.00	0.00	36.92	100.00	63.08	0.00	36.92	0.00	36.92	0.00	0.00	36.92
5. 石炭	0.00	6.32	14.04	0.00	0.00	69.27	100.00	30.73	0.00	69.27	0.00	69.27	0.00	0.00	69.27
6. 金属	0.00	4.62	20.36	0.00	0.00	61.98	100.00	38.02	0.00	61.98	0.00	61.98	0.00	0.00	61.98
7. 原油・天然ガス	0.00	25.88	5.37	0.00	0.00	57.81	100.00	42.19	0.00	57.81	0.00	57.81	0.00	0.00	57.81
8. その他の鉱業	0.00	13.96	2.02	0.00	0.00	59.36	100.00	40.64	0.00	59.36	0.00	59.36	0.00	0.00	59.36
9. 食料	0.00	38.57	2.40	0.00	0.00	51.50	100.00	48.50	0.00	51.50	0.00	51.50	0.00	0.00	51.50
10. 繊維紡績	0.00	7.88	10.71	0.00	0.00	48.43	100.00	51.57	0.00	48.43	0.00	48.43	0.00	0.00	48.43
11. 織物	0.00	16.38	7.07	0.00	0.00	37.57	100.00	62.43	0.00	37.57	0.00	37.57	0.00	0.00	37.57
12. 衣料	0.00	53.26	2.69	0.00	0.00	63.12	100.00	36.88	0.00	63.12	0.00	63.12	0.00	0.00	63.12
13. 製材	0.00	12.01	5.08	0.00	0.00	56.12	100.00	43.88	0.00	56.12	0.00	56.12	0.00	0.00	56.12
14. 家具	0.00	45.04	1.06	0.00	0.00	64.93	100.00	35.07	0.00	64.93	0.00	64.93	0.00	0.00	64.93
15. パルプ	0.00	15.12	2.58	0.00	0.00	56.96	100.00	43.04	0.00	56.96	0.00	56.96	0.00	0.00	56.96
16. 印刷	0.00	42.27	1.99	0.00	0.00	61.83	100.00	38.17	0.00	61.83	0.00	61.83	0.00	0.00	61.83
17. 出版	0.00	9.01	10.06	0.00	0.00	43.56	100.00	56.44	0.00	43.56	0.00	43.56	0.00	0.00	43.56
18. 化粧品	0.00	33.56	.47	0.00	0.00	57.14	100.00	42.86	0.00	57.14	0.00	57.14	0.00	0.00	57.14
19. 医薬	0.00	11.22	5.93	0.00	0.00	54.58	100.00	45.42	0.00	54.58	0.00	54.58	0.00	0.00	54.58
20. その他化学製品	0.00	25.88	5.37	0.00	0.00	57.81	100.00	42.19	0.00	57.81	0.00	57.81	0.00	0.00	57.81
21. 石油製品	0.00	6.32	14.04	0.00	0.00	69.27	100.00	30.73	0.00	69.27	0.00	69.27	0.00	0.00	69.27
22. 炭素	0.00	14.90	2.55	0.00	0.00	58.03	100.00	41.97	0.00	58.03	0.00	58.03	0.00	0.00	58.03
23. 窯業	0.00	5.58	10.21	0.00	0.00	56.52	100.00	43.48	0.00	56.52	0.00	56.52	0.00	0.00	56.52
24. 鉄鋼	0.00	4.60	7.58	0.00	0.00	55.79	100.00	44.21	0.00	55.79	0.00	55.79	0.00	0.00	55.79
25. 非金属	0.00	29.61	3.39	0.00	0.00	60.83	100.00	39.17	0.00	60.83	0.00	60.83	0.00	0.00	60.83
26. 一般機械	0.00	11.98	12.11	0.00	0.00	61.88	100.00	38.12	0.00	61.88	0.00	61.88	0.00	0.00	61.88
27. 民生用機械	0.00	44.22	17.04	0.00	0.00	67.66	100.00	32.34	0.00	67.66	0.00	67.66	0.00	0.00	67.66
28. その他電機	0.00	16.36	4.95	0.00	0.00	65.62	100.00	34.38	0.00	65.62	0.00	65.62	0.00	0.00	65.62
29. 自動車	0.00	27.57	3.99	0.00	0.00	46.97	100.00	53.03	0.00	46.97	0.00	46.97	0.00	0.00	46.97
30. その他輸送機械	0.00	17.31	11.98	0.00	0.00	60.99	100.00	39.01	0.00	60.99	0.00	60.99	0.00	0.00	60.99
31. 精密機械	0.00	30.33	11.43	0.00	0.00	69.71	100.00	30.29	0.00	69.71	0.00	69.71	0.00	0.00	69.71
32. その他製造業	0.00	34.83	5.55	0.00	0.00	60.05	100.00	39.95	0.00	60.05	0.00	60.05	0.00	0.00	60.05
1~32 計															

とになる。卸売業内部の取引も情報流通の点から重要な意味をもつが、しかし、卸売業の正身の貢献は、非卸売部門への流通である。卸売部門が非効率的とか、`長すぎる、とか言われる1つの根拠をここに求めることができよう。

商品別にみると、卸売内部流通の割合（第8節の α ）が最も高いのは漁業で63.1%に達している。最も低い精密機械で30.3%であり、40%前後の商品が多い。卸売部門内流通係数 α の上位5商品は、漁業63.1%、織物62.4%、化繊原料56.4%、自動車53.0%、畜産52.0%である。他方、下位5商品は、精密機械30.3%、石炭30.7%、石炭製品30.7%、民生用電気機器32.3%、その他電気機械器具34.4%出ある。

産業用に多く流通するのは石炭及び石炭製品48.9%、その他電気機器（重電機など）44.3%であり、逆に少ないのは、漁業5.3%、民生用電気機械器具6.4%である。

小売業向けに多く流通するのは、衣服身廻品52.8%、民生用電気機器43.7%、家具42.9%であり、逆に少ないのは非鉄金属4.5%、金属鉱石4.6%である。輸出に多く向けられているのは、金属鉱石20.4%、民生用電気機器17.0%であり、逆に少ないのは、医薬品石鹼化粧品、林業製品である。

（4）昭和54年都道府県別潜在卸売需要

商品別に潜在卸売要素を求めることができるが、それは大部になるのでここでは省略して、全商品合計についてのみ示す。

表7は第6節の潜在需要の諸概念のうち（I）についてのみ示してある。第8節の諸「係数」は、上述の全国卸売連関表から求められているので、各県の生産（ベクトル）が与えられたときの各県の潜在卸売需要は、諸係数を全国並みとしたときの（潜在）卸売需要を示す。

たとえば、北海道の昭和54年の生産（41部門別）が与えられたとき（その合計は表7の25666223（100万円）である）、その他の経済活動（分配、支出、流通）がその生産に応じるように全国並みであったなら、各商品別（潜在）卸売需要がいくらになるかを示す（各商品の合計は表7の8702601（100万

表7 昭和54年潜在卸売需要 (I) (100万円, %)

	生産額計			卸売販売額計			潜在卸売需要(I)計			乖離			実現率		
	実数	シェア	順位	実数	シェア	順位	実数	シェア	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位
0. 全	630593281	100.00	0	273693239	100.00	0	255239401	100.00	0	18453838	0	1.07	0		
1. 北海道	25666223	4.07	5	10780205	3.94	5	8702601	3.41	9	2077604	6	1.24	4		
2. 青森	5049272	.80	29	1864145	.68	24	1892639	.74	36	~28494	9	.98	9		
3. 岩手	4801114	.76	31	1622359	.59	29	1990567	.78	34	~368208	13	.82	15		
4. 宮城	11138990	1.77	12	5787031	2.11	8	3416124	1.34	22	2370907	4	1.69	3		
5. 秋田	4362010	.69	35	1516121	.55	30	1598844	.63	38	~82723	10	.95	10		
6. 山形	4445385	.70	34	1452014	.53	31	1981135	.78	35	~529121	17	.73	18		
7. 福島	7001761	1.11	23	1984772	.73	20	3376167	1.32	23	~1391395	31	.59	23		
8. 茨城	10745625	1.70	14	2090577	.76	19	6300196	2.47	12	~4209619	43	.33	43		
9. 栃木	8040863	1.28	18	1745361	.64	26	4621469	1.81	15	~2876108	40	.38	39		
10. 群馬	7825650	1.24	19	1905589	.70	23	4311091	1.69	17	~2405502	38	.44	35		
11. 埼玉	16712906	2.65	9	3211721	1.17	13	9610257	3.77	6	~6398536	46	.33	42		
12. 千葉	16463538	2.61	10	3002024	1.10	14	8623798	3.38	10	~5621774	44	.35	40		
13. 東京都	133852943	21.23	1	91367281	33.38	1	31703889	12.42	1	~58663382	1	2.88	1		
14. 神奈川県	30957178	4.91	4	5657871	2.07	9	18257763	7.15	4	~12589892	47	.31	45		
15. 新潟	10100562	1.60	15	3757512	1.37	12	4379574	1.72	16	~622062	21	.86	12		
16. 富山	5734611	.91	24	1968075	.72	21	2897743	1.06	26	~729668	24	.73	19		
17. 石川	5012386	.79	30	2227105	.81	15	2208768	.87	29	18337	8	1.01	8		
18. 福井	3172454	.50	39	1140348	.42	35	1389962	.54	41	~249614	12	.82	14		
19. 山梨	2463701	.39	43	548364	.20	46	1391284	.55	40	~842920	26	.39	38		
20. 長野	8153185	1.29	17	2168134	.79	17	4273477	1.67	18	~2105343	36	.51	32		
21. 岐阜	7176783	1.14	22	1956292	.71	22	3714290	1.46	20	~1757998	35	.53	29		
22. 静岡県	17301196	2.74	8	4717413	1.72	10	8730159	3.42	8	~4012746	42	.54	27		
23. 愛知県	50521554	8.01	3	24289554	8.87	3	21034122	8.24	3	~3255432	3	1.15	6		
24. 三重	7296899	1.16	21	1304098	.48	32	4100316	1.61	19	~2796218	39	.32	44		
25. 滋賀	4536230	.72	33	638399	.23	43	3008412	1.18	24	~2370013	37	.21	47		
26. 京都	10893769	1.73	13	4139197	1.51	11	4668973	1.83	14	~529776	18	.89	11		
27. 大阪府	75892921	12.04	2	47332578	17.29	2	22160504	8.68	2	~25172074	2	2.14	2		
28. 兵庫県	23214559	3.68	7	6596673	2.41	6	12446033	4.88	5	~5849360	45	.53	28		
29. 奈良	2920700	.46	40	493208	.18	47	1758499	.69	37	~1265291	30	.28	46		
30. 和歌山	4246040	.67	37	752334	.27	38	2195352	.86	31	~1443018	32	.34	41		
31. 鳥取	2092149	.33	47	668472	.24	42	911766	.36	47	~243294	11	.73	17		
32. 島根	2419118	.38	45	728266	.27	39	1104725	.43	45	~376459	14	.66	21		
33. 岡山	9557980	1.52	16	2182662	.80	16	5470687	2.14	13	~3288025	41	.40	37		
34. 広島	15739784	2.50	11	6447418	2.36	7	7637991	2.99	11	~1190573	29	.84	13		
35. 山口	7543377	1.20	20	1822513	.67	25	3526987	1.38	21	~1704474	34	.52	31		
36. 徳島	2555726	.41	42	614957	.22	45	1262418	.49	43	~647461	22	.49	34		
37. 香川県	5131821	.81	28	2128498	.78	18	2051747	.80	33	76751	7	1.04	7		
38. 愛媛	5550039	.88	25	1212075	.44	34	2898465	1.14	25	~1686390	33	.42	36		
39. 高松	2460650	.39	44	678366	.25	41	1166377	.46	44	~488011	16	.58	24		
40. 福岡	23520136	3.73	6	11115399	4.06	4	9023298	3.54	7	2092101	5	1.23	5		
41. 佐賀	2775662	.44	41	704382	.26	40	1356683	.53	42	~652301	23	.52	30		
42. 熊本	4329175	.69	36	1236336	.45	33	2184695	.86	32	~958359	27	.56	26		
43. 鹿児島	5541813	.88	26	1708091	.62	27	2550084	1.00	27	~841993	25	.67	20		
44. 大分	4634881	.74	32	1135014	.41	36	2243693	.88	28	~1108679	28	.51	33		
45. 宮崎	3482983	.55	38	960957	.35	37	1524319	.60	39	~563362	19	.63	22		
46. 鹿児島	5172582	.82	27	1633167	.60	28	2199201	.86	30	~566034	20	.74	16		
47. 沖縄	2397936	.38	46	631433	.23	44	1094335	.43	46	~462902	15	.58	25		

円)である)。これを、各商品について実際の卸売販売額(その合計は表7の10780205(100万円))と比べると、現実の販売額が潜在のそれを2077604(100万円)上回っており、したがって、実現率は1.24となる。ここに、

$$\text{卸売実現率} = \frac{\text{現実の卸売販売額}}{\text{潜在卸売需要}}$$

である。

卸売実現率をみれば、その県の卸売が、その県の生産に比してどの程度の強さがあるかがわかる。たとえば、神奈川県は確かに卸売額は5667871(100万円)で全国の2.07%を占め全国9位である。しかし、決して神奈川の卸売は強いとは言えない。というのは、生産で見れば、全国の4.91%で全国4位であり、またそれから派生する潜在卸売需要は全国の7.15%にも達し全国4位である。それゆえ、卸売実現率は0.31で全国45位に甘んじている。つまり神奈川県の卸売業はその生産に比して決して強いとは言えず、逆に弱いと言うべきである。あるいは、その生産に比すべく、まだまだ卸売を伸ばす余地があると言ってもよい。これは総計についてみた訳であるが、商品別にみれば、化繊原料、金属鉱石、非鉄金属製品、その他化学製品(基礎化学製品など)、その他電気機械などの卸売が生産に比して極めて弱いことがわかる(この表は省略)。

卸売実現率は全国の中でその県がどの程度の「中枢性」をもっているかの1つの指標となるであろう。これが1以上の県は、東京、大坂、宮城、北海道、福岡、愛知、香川、石川の8都道府県であり、大都市か又はいわゆる地方拠点都市をもつ県である。1つの例外らしく見えるのは広島県であるが、これは、自県の生産規模の割に「背後地域」が狭い(島根県と山口県中東部)という状況を示したものであって、納得のゆく結果といえよう。

一般に、大都市周辺の工業県の実現率は低い。

(5) 昭和54年都道府県別卸売規定要因

表8は、昭和54年都道府県別卸売規定要因を卸売販売総額について示した

ものである（個々の商品については省略す）¹⁴⁾

たとえば、神奈川県についてみると、生産規模に応じる潜在需要は、現実の卸売販売額の2.21倍（12兆5000億円）もある。さらに、産業構造もまた（卸売を多く経由する商品にウェイトがあるために）卸売額を5兆7000億円も高める。所得の形成と帰属という点からみても、（おそらく東京などへ通勤者が多いために）9000万円ほど卸売要素が上積みされる。

しかし、消費性向、消費構成など消費者行動では潜在卸売需要は5800億円減少し、また、小売の力が弱い（おそらく東京方面へ買物に出かける）ために7700億円卸売需要が減少する。ところが、神奈川県の卸売実現率を低めている最大の原因は卸売業自身の弱さにある。卸売業務を他の地域（おそらくは東京）の業者に負うところが多く、そのため12兆円も卸売額が減少し、結局54年には5兆6000億円の卸売販売額を実現したにすぎない。

（6）昭和54年全国小売流通連関表

全国小売流通連関表は表9に示してある。小売には内部流通がないので、小売額はそのまゝ非小売部門への販売額となる。

小売計でみると、総販売額74兆円のうち、54兆円（72.9%）は消費用であり、これが圧倒的に多い。そのうち、民間消費が52兆円（同70.4%）、家計外消費が1兆8000億円（同2.5%）である。しかし、小売から産業用に流通するものも20兆円（同27.1%）ある。そのうち、13兆円（同17.9%）が中間財、6兆6000万円（同8.9%）が民間総固定資本形成、1700億円（同0.2%）が政府総固定資本形成である。

小売からは専ら家計消費用に流通するように考えられがちであるが、そうではない。一般機械、家具、石炭、その他化学製品、パルプ紙、自動車、石油製品などは、産業用が半分以上を占める。ただし、産業用に含まれてい

14) ただし、投入係数 A 、付加価値係数 θ 、投資配分係数 i_p および i_G 、卸売係数 B 、 b_p 、 b_G 、 b_Z 、 b_E 、および b_H 、小売流通向け（卸売/小売）比率 γ 、卸売部門内流通係数 α 、のいずれも、各都道府県別に求めることができないので、厳密には W^* は $(Q^*, S^*, \delta^*, c^*, R^*)$ 以外のすべての要因 $(A^*, i_p^*, i_G^*, B^*, b_p^*, b_G^*, b_Z^*, b_E^*, b_H^*, r^*, \alpha^*)$ を含むというべきである。

表9 昭和54年全国小売流通連関表1 (100万円)

商品	販売先											
	1 耕種農業	2 畜産	3 漁業	4 業石	5 炭	6 金属鉱石	7 原油・天然ガス	8 その他の鉱業	9 食料品	10 繊維紡績	11 物	12 衣服身用品
1. 耕種農業	53632	39436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 業石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 金属鉱石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 食料品	0	158826	0	8268	0	0	0	1163	0	0	0	0
10. 繊維紡績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 物	318	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 衣服身用品	47094	13590	1590	23487	1769	216	274	5893	57984	5134	8338	78524
13. 製材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. 家具	0	1484	365	1230	354	141	45	636	12631	945	979	4347
15. パプ	3299	1689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16. 印刷出版	40	339	276	153	512	194	101	1145	11233	2207	2795	14824
17. 化学原料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 医薬化粧品	0	10661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19. その他化学製品	388966	22679	4244	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20. 石油製品	52095	6210	6286	8855	662	199	281	67705	11061	27	81	1841
21. 炭	0	402	13	0	0	0	0	0	63	0	0	0
22. 窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23. 鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24. 非金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25. 金属	5096	762	136	290	34	13	3	1075	902	0	0	30296
26. 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27. 民生用電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28. その他電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29. 自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30. その他輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31. 精密機械	6	15	262	69	23	0	4	98	792	107	237	1415
32. その他製造業	41734	1676	1508	22879	0	0	0	397	185112	0	0	49488
計	592280	257959	14680	65231	3354	762	708	76948	280941	8420	12431	180734

表9 昭和54年全国小売流通連関表2 (100万円)

商品	販売先														
	製材木製品	家具	パルプ	紙	印刷	出版	化粧原料	医薬石鹼化粧品	18	19	20	21	22	23	24
1. 耕業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 石油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 食料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 繊維紡織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 織物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 衣類	12067	13736	14093	19516	19772	5249	3693	10159	3263	2690	21025	22066	5936	0	
13. 製材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14. 家具	1752	102966	3150	4323	631	631	3119	5273	1027	203	10514	3585	1062	0	
15. パルプ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16. 印刷出版	1539	2917	3831	19772	338	338	5936	4274	1594	340	9880	6940	3105	0	
17. 化粧原料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18. 医薬石鹼化粧品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19. その他化学製品	0	0	0	0	0	0	0	3917	0	0	0	0	0	0	
20. 石油製品	697	5693	8628	649	1113	1113	2798	13348	6815	2900	14326	38860	6093	0	
21. 炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161	0	0	0	
22. 炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23. 鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24. 非金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25. 金属	397	8029	0	0	0	0	0	0	151	42	0	42	239	0	
26. 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27. 民生用電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28. その他電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29. 自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30. その他輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31. 精密機械	318	264	875	733	125	125	790	1316	300	46	1012	836	216	0	
32. その他製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316	243	56	5	0	
1-32計	16770	133604	30576	44992	7455	7455	16337	38287	13151	6536	57162	72386	16658	0	

表9 昭和54年全国小売流通関連表3 (100万円)

商 品	販 売 先	金 属 製 品	一 般 機 械	民 生 用 電 機	そ の 他 電 機	自 動 車	そ の 他 輸 送 機 械	精 密 機 械	そ の 他 製 造 業	建 設	電 気 ガ ス 水 道	卸	売 小	売 小
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	
1. 耕 種	業	0	0	0	0	0	0	0	0	14455	0	0	0	0
2. 畜 産	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 林 業	業	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0
4. 漁 業	業	0	0	0	0	0	0	0	0	454	0	0	0	0
5. 石 炭		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 金 属 鉱 石		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 原 油 ・ 天 然 ガ ス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. そ の 他 の 鉱 産 品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 食 料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29465	0
10. 織 物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 織 物		0	0	0	0	0	0	0	0	2538	0	667	14238	0
12. 衣 料		26378	47981	7863	44678	50834	12918	11295	23973	248221	16783	161417	136687	0
13. 製 材		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. 家 具		10478	9561	134913	16465	8736	9868	1210	12067	531314	14872	38083	25000	0
15. パ ー プ		0	0	0	0	0	0	0	0	260	0	25193	14333	0
16. 印 刷		11531	17660	4937	15218	12295	1438	4023	9796	30081	8609	73690	35054	0
17. 化 学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 医 薬		0	0	0	0	0	0	0	0	0	859	0	0	0
19. そ の 他 化 学 製 品		0	0	0	50	0	0	0	0	12585	0	0	0	0
20. 石 油 製 品		26532	9580	1560	3630	8298	2438	1098	11238	32067	22659	40765	101355	0
21. 石 炭		0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0
22. 窯 業		0	0	0	0	0	0	0	0	39165	0	21683	25992	0
23. 鉄 鋼		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24. 非 鉄 金 属		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25. 金 属 製 品		5006	373	83	1260	626	119	102	3167	108289	154	127012	49528	0
26. 一 般 用 機 械		0	0	0	0	0	0	0	0	67094	0	0	0	0
27. 民 生 用 電 機		0	0	0	0	0	0	0	0	22326	0	7272	4821	0
28. そ の 他 電 機		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29. 自 動 車		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30. そ の 他 輸 送 機 械		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31. 精 密 機 械		612	3277	3326	5768	1410	872	1030	512	21612	1051	100734	17584	0
32. そ の 他 製 造 業		0	243	0	6199	3850	726	11849	90946	3420	3088	11186	69044	0
1~32 計		80538	88675	152682	93269	86050	28378	30607	151700	1133925	68077	607701	523102	0

表9 昭和54年全国小売流通連関表5 (100万円)

商品	販売先	一般政府消費		消費計		輸		出		入		非小売部門		小売計		小売部門内計		小売部門外計	
		49	50	51	52	53	54	55	56	57									
1. 耕種	農業	0	4746396	0	0	0	0	4864169	4864169	0	0	0	0	0	0	4864169	0	0	4864169
2. 畜産	農業	0	2165261	0	0	0	0	2168943	2168943	0	0	0	0	0	0	2168943	0	0	2168943
3. 森林	農業	0	4522	0	0	0	0	8659	8659	0	0	0	0	0	0	8659	0	0	8659
4. 漁業	農業	0	1966220	0	0	0	0	2123292	2123292	0	0	0	0	0	0	2123292	0	0	2123292
5. 石炭	炭	0	1946	0	0	0	0	11289	11289	0	0	0	0	0	0	11289	0	0	11289
6. 金属	金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 原油	天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. その他	の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 食品	材料	0	15361559	58	0	0	0	16750794	16750794	0	0	0	0	0	0	16750794	0	0	16750794
10. 繊維	紡織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 織物	物品	0	1836443	0	0	0	0	1915772	1915772	0	0	0	0	0	0	1915772	0	0	1915772
12. 衣服	週用品	0	10156570	5979	0	0	0	12053705	12053705	0	0	0	0	0	0	12053705	0	0	12053705
13. 製材	木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. 家具	器具	0	399725	1390	0	0	0	2353438	2353438	0	0	0	0	0	0	2353438	0	0	2353438
15. パルプ	紙	0	59681	0	0	0	0	185970	185970	0	0	0	0	0	0	185970	0	0	185970
16. 印刷	出版	0	1170600	294	0	0	0	1964891	1964891	0	0	0	0	0	0	1964891	0	0	1964891
17. 化学	原料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 医薬	化粧品	0	1851053	0	0	0	0	2040735	2040735	0	0	0	0	0	0	2040735	0	0	2040735
19. その他	化学製品	0	226173	100	0	0	0	857054	857054	0	0	0	0	0	0	857054	0	0	857054
20. 石油	製品	0	3110967	1829	0	0	0	6632041	6632041	0	0	0	0	0	0	6632041	0	0	6632041
21. 石油	製品	0	11478	0	0	0	0	17035	17035	0	0	0	0	0	0	17035	0	0	17035
22. 窯業	土製品	0	202730	0	0	0	0	397401	397401	0	0	0	0	0	0	397401	0	0	397401
23. 鉄	鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24. 非金属	金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25. 金属	製品	0	481418	144	0	0	0	920275	920275	0	0	0	0	0	0	920275	0	0	920275
26. 一般	機械	0	267006	0	0	0	0	1960737	1960737	0	0	0	0	0	0	1960737	0	0	1960737
27. 民生	電機	0	2969246	0	0	0	0	3566015	3566015	0	0	0	0	0	0	3566015	0	0	3566015
28. その他	電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29. 自動車	車	0	3466641	0	0	0	0	7878826	7878826	0	0	0	0	0	0	7878826	0	0	7878826
30. その他	輸送機械	0	346965	0	0	0	0	400185	400185	0	0	0	0	0	0	400185	0	0	400185
31. 精密	機械	0	906026	4640	0	0	0	1134073	1134073	0	0	0	0	0	0	1134073	0	0	1134073
32. その他	製造業	0	2460186	4632	0	0	0	4093311	4093311	0	0	0	0	0	0	4093311	0	0	4093311
	1~32計	0	54168809	19066	0	0	0	74298610	74298610	0	0	0	0	0	0	74298610	0	0	74298610

表10 昭和54年全国小売流通関連表2 (構成比)

商品	販売先														
	製材木製品	家具	パルプ	紙	印刷	出版	化学原料	医薬石鹼化粧品	その他化学製品	石油製品	石炭製品	窯業土石	鉄	鋼	非鉄金属
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
1. 耕業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2. 畜産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3. 林業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4. 漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5. 石炭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6. 金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7. 原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8. その他の鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9. 食料	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10. 繊維紡織	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11. 繊維製品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
12. 衣服	0.10	0.11	0.12	0.16	0.04	0.03	0.08	0.03	0.02	0.17	0.18	0.05	0.00	0.00	0.00
13. 製材	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
14. 家具	0.07	4.38	0.13	0.18	0.03	0.13	0.22	0.04	0.01	0.45	0.15	0.05	0.00	0.00	0.00
15. パルプ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
16. 印刷出版	0.08	0.15	0.19	1.01	0.02	0.30	0.22	0.08	0.02	0.50	0.35	0.16	0.00	0.00	0.00
17. 化学原料	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
18. 医薬石鹼化粧品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
19. その他化学製品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20. 石油	0.01	0.09	0.13	0.01	0.02	0.04	0.20	0.10	0.04	0.22	0.59	0.09	0.00	0.00	0.00
21. 石炭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22. 窯業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23. 鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24. 非鉄金属	0.04	0.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
25. 一般機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
26. 民生用電機	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27. その他電機	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28. 自動車	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29. その他輸送機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30. 精密機械	0.03	0.02	0.08	0.06	0.01	0.07	0.12	0.03	0.00	0.09	0.07	0.02	0.00	0.00	0.00
31. その他製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
32. 1~32計	0.02	0.18	0.04	0.06	0.01	0.02	0.05	0.02	0.01	0.08	0.10	0.02	0.00	0.00	0.02

表10 昭和54年全国小売流通連関表3 (構成比)

商品	販売先	金属製品	一般機械	民生用電機	その他電機	自動車	その他輸送機械	精密機械	その他製造業	建設	電気ガス水道	卸	小売	売
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36		
1. 耕種	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2. 畜産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3. 林業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4. 漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5. 石炭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6. 金属鉱石	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7. 原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8. その他鉱産品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9. 食料	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18
10. 繊維紡織	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11. 織物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.74
12. 衣身用品	.22	.40	.07	.37	.42	.11	.09	.20	2.06	.14	1.34	.03	1.13	0.00
13. 製材	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
14. 家具	.45	.41	5.73	.70	.37	.42	.05	.51	22.58	.63	1.62	1.06	1.06	0.00
15. ハルブ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.14	0.00	13.55	7.71	7.71	0.00
16. 印刷	.59	.90	.25	.77	.63	.07	.20	.50	1.53	.44	3.75	1.78	1.78	0.00
17. 出版	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
18. 化粧	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
19. 化学	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20. 石油	.40	.14	.02	.05	.13	.04	.02	.17	1.47	.34	.61	1.53	1.53	0.00
21. 炭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.02	.01	0.00	0.00	0.00	0.00
22. 窯業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.86	0.00	5.46	6.54	6.54	0.00
23. 鉄鋼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24. 非金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
25. 金属	.54	.04	.01	.14	.07	.01	.01	.34	11.77	.02	13.80	5.38	5.38	0.00
26. 一般機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27. 民生用電機	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	.63	0.00	.20	.14	.14	0.00
28. その他電機	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29. 自動車	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30. その他輸送機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31. 精密機械	.05	.29	.29	.51	.12	.08	.09	.05	1.91	.09	8.88	1.55	1.55	0.00
32. その他製造業	0.00	.01	0.00	.15	.09	.02	.29	2.22	.08	.08	.27	1.69	1.69	0.00
1-32計	.11	.12	.21	.13	.12	.04	.04	.20	1.53	.09	.82	.70	.70	0.00

表10 昭和54年全国小売流通連関表4 (構成比)

商品	販売先													民間消費										
	金融保険不動産	運輸	通信	公	務サ	ービス	40	分類不明	41	内	生部門計	42	民間資本形成		43	政府資本形成	44	原材料在庫増	45	産	業用計	46	家計外消費	47
1. 耕	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.42	1.38	96.19	
2. 畜	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	.88	98.95	
3. 畜	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.78	.03	52.19	
4. 漁	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.40	4.61	87.99	
5. 石	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	82.77	0.00	17.23	
6. 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
7. 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
8. そ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
9. 食	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.29	2.74	88.96	
10. 織	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
11. 織	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
12. 衣	.31	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.14	10.94	84.92	
13. 製	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.69	1.34	82.92	
14. 家	1.76	.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	82.96	4.99	11.99	
15. ル	.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.91	2.61	29.48	
16. 印	1.31	.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	40.41	1.54	58.04	
17. 化	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
18. 医	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.29	7.73	82.97	
19. そ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.60	.04	26.35	
20. 石	.21	37.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	53.06	.73	46.18	
21. 石	.06	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.62	.65	66.73	
22. 窯	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.99	15.64	35.38	
23. 鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
24. 非	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
25. 金	0.00	.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.67	5.18	47.13	
26. 一	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	86.38	0.00	13.62	
27. 民	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.73	7.36	75.91	
28. そ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
29. 自	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.00	0.00	44.00	
30. そ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.30	0.00	86.70	
31. 精	.32	.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	19.70	0.00	79.89	
32. そ	2.01	.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.78	2.51	57.59	
1~32計	.28	3.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.07	2.49	70.42	

表10 昭和54年全国小売流通連関表5 (構成比)

商品	販売先		輸	出	輸	入	非小売部門	小	売	計	小売部門内計		小売部門外計
	一般政府消費	49									50	51	
1. 耕種業	0.00	97.58	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
2. 畜産業	0.00	99.83	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
3. 林業	0.00	52.22	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
4. 漁業	0.00	92.60	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
5. 石炭	0.00	17.23	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
6. 金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7. 原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8. その他の鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9. 食料	0.00	91.71	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
10. 繊維紡績	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11. 織物	0.00	95.86	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
12. 衣料	0.00	84.26	0.05	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
13. 製材	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
14. 家具	0.00	16.98	0.06	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
15. パルプ	0.00	32.09	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
16. 印刷出版	0.00	59.58	0.01	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
17. 化学原料	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
18. 医薬石炭	0.00	90.71	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
19. その他の化学製品	0.00	26.39	0.01	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
20. 石油製品	0.00	46.91	0.03	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
21. 石炭	0.00	67.38	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
22. 窯業	0.00	51.01	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
23. 鉄鋼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24. 鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
25. 非金属	0.00	52.31	0.02	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
26. 機械	0.00	13.62	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
27. 民生用電機	0.00	83.27	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
28. その他の電機	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29. 自動車	0.00	44.00	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
30. その他の輸送機械	0.00	86.70	0.00	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
31. 精密機械	0.00	79.89	0.41	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
32. その他の製造業	0.00	60.10	0.11	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
1~32計	0.00	72.91	0.03	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00

る「民間総固定資本形成」の中には、家計の固定資本形成もふくまれているので、家具、民生用電気機器、自動車などの「民間総固定資本形成」については注意が必要である。

(7) 昭和54年都道府県別潜在小売需要

表11は、第6節の潜在小売需要のうち (I), すなわち生産 (ベクトル) が「与件」のときの潜在小売需要を示している。

たとえば愛知県をみると、小売額は4兆円で全国の5.46%、順位5位である。しかし、生産額が全国の8.01%で全国3位であることを反映して、潜在小売額も5兆6000億円に達し、全国の7.86%で3位である。したがって、小売実現率は0.71%になる。

一般に大都市又はその周辺で小売実現率が1より小さい。卸売実現率と小売実現率とを組み合わせると図12をえる。これによると、第2象限は東京、大阪、愛知の全国レベルの大都市をもつ県、第1象限は北海道、宮城、石川、香川、福岡という地方のブロック中枢県である。第3象限の県は、茨木、栃木、群馬、神奈川、静岡、三重、滋賀、岡山などであり、第2象限の全国レベルの大都市をもつ都府県 (東京、大阪、愛知) の近くに位置している。

ただ広島だけが例外的であって、本来、第1象限に位置するはずであるにもかかわらず、第3象限に位置している。このことは、確かに広島県の商業機能は全国的にも強いが、しかし、それは自県の生産 (とくに製造業) に負

図12 卸売実現率 (1.0) と小売実現率 (1.0) を境界とする都道府県の分類

卸売実現率	
東京, 大阪, 愛知	北海道, 宮城, 石川, 香川, 福岡
1.0	小売実現率
茨木, 栃木, 群馬, 神奈川, 静岡, 三重, 滋賀, 岡山, 広島	1.0 その他の府県

表11 昭和54年潜在小売需要 (I) (100万円, %)

0. 全	生産額計			小売販売額計			潜在小売需要(I)計			乖離		実現率	
	実数	シェア	順位	実数	シェア	順位	実数	シェア	順位	実数	順位	実数	順位
630593281	100.00	0	74298610	100.00	0	72301783	100.00	0	1996827	0	1.03	0	
25666223	4.07	5	4410935	5.94	3	2938974	4.06	6	1471961	1	1.50	1	
5049272	.80	29	952770	1.28	25	652952	.92	30	289818	3	1.44	3	
4801114	.76	31	850796	1.15	27	652384	.90	31	198412	11	1.30	8	
11138990	1.77	12	1332920	1.79	16	1139531	1.58	19	193389	12	1.17	23	
4362010	.69	35	824212	1.11	29	584309	.81	35	239903	6	1.41	4	
4445385	.70	34	787576	1.06	31	612390	.85	32	175186	15	1.29	9	
7001761	1.11	23	1203308	1.62	17	1000207	1.38	21	203101	10	1.20	17	
10745625	1.70	14	1397461	1.88	14	1441879	1.99	12	44418	37	.97	37	
8040863	1.28	18	1092139	1.47	21	1201946	1.66	16	109807	41	.91	41	
7825650	1.24	19	1138264	1.53	19	1184752	1.64	17	46488	38	.96	38	
16712906	2.65	9	2713966	3.65	8	2484499	3.45	8	219467	8	1.09	29	
16463538	2.61	10	2565360	3.45	9	2085323	2.86	10	500037	2	1.24	10	
133852943	21.23	1	9871767	13.29	1	11389653	15.75	1	1517886	46	.87	46	
30957178	4.91	4	4104980	5.52	4	4646938	6.43	4	541958	45	.88	44	
10100562	1.60	15	1478818	1.99	13	1210915	1.67	15	267903	5	1.22	12	
5734611	.91	24	697652	.94	34	668546	.92	29	29106	32	1.04	33	
5012386	.79	30	723726	.97	32	601236	.83	34	122490	22	1.20	16	
3172454	.50	39	515411	.69	40	382362	.53	45	133049	20	1.35	7	
2463701	.39	43	458366	.62	44	382957	.53	44	75409	27	1.20	21	
8153185	1.29	17	1378807	1.86	15	1143235	1.58	14	235572	7	1.21	15	
7176783	1.14	22	1132665	1.52	20	992855	1.37	22	139810	19	1.14	25	
17301196	2.74	8	221727	2.98	10	2318792	3.21	9	101065	40	.96	40	
50521554	8.01	3	4055134	5.46	5	5679333	7.86	3	1624199	47	.71	47	
7296899	1.16	21	977014	1.31	24	1020994	1.41	20	43980	36	.96	39	
4536230	.72	33	615467	.83	36	696294	.96	27	80827	39	.88	43	
10893769	1.73	13	1641217	2.21	12	1357260	1.88	13	283957	4	1.21	14	
75892921	12.04	2	5830459	7.85	2	5968238	8.25	2	137779	42	.98	36	
23214559	3.68	7	3098161	4.17	6	2987837	4.13	5	110324	24	1.04	34	
2920700	.46	40	516922	.70	39	455864	.63	39	61058	29	1.13	26	
4246040	.67	37	602600	.81	37	541877	.75	37	60723	30	1.11	27	
2092149	.33	47	392232	.53	47	290311	.40	47	101921	25	1.35	6	
2419118	.38	45	487657	.66	41	337718	.47	46	149939	18	1.44	2	
9557980	1.52	16	1142608	1.54	18	1284909	1.78	14	142301	43	.89	42	
15739784	2.50	11	1749255	2.35	11	2007735	2.78	11	258480	44	.87	45	
7543377	1.20	20	1015157	1.37	22	846128	1.17	23	169029	16	1.20	19	
2555726	.41	42	420502	.57	46	393499	.54	42	27003	34	1.07	31	
5131821	.81	28	597754	.80	38	577833	.80	36	19921	35	1.03	35	
5550039	.88	25	831179	1.12	28	761324	1.05	25	69855	28	1.09	28	
2460656	.39	44	469635	.63	43	386768	.53	43	82867	26	1.21	13	
23520136	3.73	6	2948086	3.97	7	2736698	3.79	7	211388	9	1.08	30	
2775662	.44	41	473524	.64	42	414425	.57	40	59099	31	1.14	24	
4329175	.69	36	823216	1.11	30	696040	.96	28	127176	21	1.18	22	
5541813	.88	26	1001503	1.35	23	832677	1.15	24	168236	17	1.20	18	
4634881	.74	32	722542	.97	33	603381	.83	33	119161	23	1.20	20	
3482983	.55	38	680780	.92	35	497485	.69	38	183295	13	1.37	5	
5172582	.82	27	929512	1.25	26	753038	1.04	26	176474	14	1.23	11	
2397936	.38	46	425709	.57	45	398495	.55	41	27214	33	1.07	32	

表12 昭和54年小売規定要因

0. 全	現実の小売販売額		生産規模要因		産業構造要因		所得分配要因		消費支出要因		小売要因		R=Q _R +S _R +Y _R +C _R +R _R *				
	R	Q _R	S _R	S _R *	Y _R	Y _R *	C _R	R _R *	R	Q _R	S _R	Y _R	C _R	R _R *			
国	74298610	72301783	0	1619733	3997121	100.0	97.3	0.0	2.2	4.9	5.4						
1. 北海道	4410935	2942806	3832	89145	222534	100.0	66.7	1.1	2.0	5.0	26.3						
2. 青森県	952770	578933	84019	15435	71420	100.0	60.8	8.8	1.6	7.5	21.3						
3. 岩手県	850796	550480	101904	5018	47656	100.0	64.7	12.0	1.6	5.6	18.3						
4. 宮城県	1332920	1277161	137629	6108	38024	100.0	95.8	10.3	1.5	2.9	12.1						
5. 秋田県	824212	500134	84175	2897	55862	100.0	60.7	10.2	1.4	6.8	22.0						
6. 山形県	787576	509093	102697	2839	80519	100.0	64.7	13.0	1.4	10.2	11.7						
7. 福島県	1203308	802799	197407	50388	43372	100.0	66.7	16.4	4.2	3.6	16.3						
8. 茨城県	1397461	1232059	209821	11145	80189	100.0	88.2	15.0	1.8	5.7	1.8						
9. 栃木県	1092139	921939	280006	3680	35741	100.0	70.3	25.6	1.3	3.3	6.4						
10. 群馬県	1136264	897264	287488	14959	23172	100.0	78.8	25.3	1.3	2.0	3.4						
11. 埼玉県	2713966	1916248	578251	531943	141145	100.0	70.6	21.3	19.6	5.2	16.7						
12. 千葉県	2565360	1887656	177667	364468	108612	100.0	73.6	6.9	14.2	4.2	9.5						
13. 東京都	9871767	15347145	3957492	648754	1551639	100.0	155.5	40.1	16.6	15.7	6.9						
14. 神奈川県	4104980	3549450	1097488	579262	365659	100.0	86.5	26.7	14.1	8.9	18.4						
15. 新潟県	1478818	1158098	52818	37469	16131	100.0	78.3	3.6	2.5	1.1	14.5						
16. 富山県	697652	657512	11034	23239	26346	100.0	94.2	1.6	3.3	3.8	11.3						
17. 石川県	723726	574704	26532	30085	3778	100.0	79.4	3.7	4.2	1.5	12.2						
18. 福井県	515411	363743	18619	50046	22374	100.0	70.6	3.6	9.7	4.3	20.4						
19. 山梨県	458366	282480	100477	33598	2739	100.0	61.6	21.9	7.3	1.6	8.5						
20. 長野県	1378807	934818	208417	29622	76967	100.0	67.8	15.1	2.1	5.6	20.5						
21. 岐阜県	1132665	822867	169889	75861	24633	100.0	72.6	15.0	6.7	2.2	7.8						
22. 静岡県	2217727	1983699	335093	9892	265035	100.0	89.4	15.1	1.4	12.0	6.9						
23. 愛知県	4055134	5792638	113305	316056	605239	100.0	142.8	2.8	7.8	14.9	17.3						
24. 三重県	977014	836639	184355	2271	66973	100.0	85.6	18.9	2.2	6.9	2.1						
25. 滋賀県	615467	520109	176184	20375	51047	100.0	84.5	28.6	3.3	8.3	1.5						
26. 京都府	1641217	1249044	108215	190214	31201	100.0	76.1	6.6	11.6	1.9	7.6						
27. 大阪府	5830459	8701637	2733399	107887	24161	100.0	149.2	46.9	1.9	12.4	11.9						
28. 兵庫県	3098161	2661706	326130	284849	318131	100.0	85.9	10.5	9.2	10.3	4.6						
29. 奈良県	516922	334678	120986	124326	25513	100.0	64.8	23.4	24.1	4.9	7.3						
30. 和歌山県	602600	486837	55040	8284	15691	100.0	80.8	9.1	1.4	2.6	8.8						
31. 鳥取県	392232	239879	50432	14221	16683	100.0	61.2	12.9	3.6	4.3	18.1						
32. 島根県	487657	277368	60350	31061	40280	100.0	56.9	12.4	6.4	8.3	16.1						
33. 岡山県	1142608	1095887	189022	43429	78390	100.0	95.9	16.5	3.8	6.9	1.8						
34. 広島県	1749255	1804673	203062	36862	68034	100.0	103.2	11.6	2.1	3.9	8.8						
35. 山口県	1015157	864899	18771	4500	7466	100.0	85.2	11.8	1.4	1.7	16.4						
36. 徳島県	420502	293031	100467	35249	16663	100.0	69.7	23.9	8.4	4.0	5.9						
37. 香川県	597754	588398	10564	5734	6551	100.0	98.4	1.8	1.0	1.1	5.4						
38. 愛媛県	831179	636350	124975	373	3251	100.0	76.6	15.0	0.0	3.9	4.5						
39. 高松市	469635	282131	104638	5646	5702	100.0	60.1	22.3	1.2	12.3	4.2						
40. 福岡県	2948086	2696743	39956	144612	161298	100.0	91.5	1.4	4.9	5.5	7.7						
41. 佐賀県	473524	318248	96176	5768	370	100.0	67.2	20.3	1.2	1.1	11.3						
42. 熊本県	823216	496369	199671	46078	71150	100.0	60.3	24.3	5.6	8.6	1.2						
43. 鹿嶋市	1001503	635406	197861	36873	22533	100.0	63.4	19.8	3.7	2.2	10.9						
44. 大宮市	722542	531420	71961	10675	34047	100.0	73.5	10.0	1.5	4.7	13.3						
45. 鹿嶋市	680780	399348	98137	46543	1120	100.0	58.7	14.4	6.8	1.2	19.9						
46. 鹿嶋市	929512	593071	159966	3641	103252	100.0	63.8	17.2	1.4	11.1	8.3						
47. 沖崎	425709	274940	123555	31961	41673	100.0	64.6	29.0	7.5	9.8	10.9						

うところが大きいのであって、周辺を勢力圏とするという点では地方ブロック中枢県として、まだまだ改善の余地があるということを意味している。

(8) 昭和54年都道府県別小売規定要因

表12は小売規定要因を示している¹⁵⁾

すぐ上で例外的とみえた広島県は、何故に小売実現率が1より小さいのであろうか。広島の小売販売額は1兆7400億円であるが、生産規模から派生するのは1兆8000億円である。産業構造が小売に有利に作用して2000億円の小売需要を増やす。しかし、所得分配要因と消費要因によって1000億円の小売需要が減少する。ところが、小売需要を最も減少させるのは小売そのものであり1500億円減少させる。したがって、広島の小売実現率が1を下回る最大の要因は小売そのものにある。確かに広島の小売販売額は全国11位で大きいですが、自県の生産力の割には効率が悪いと言えよう。

11. おわりに

以上、商流連関分析の概要と実証分析の一部をみてきた。残された点として、①実証分析の結果の全容を発表すること、②実証分析において、商流規定要因を細部にわたって求めるように、データを収集すること、③理論上の問題として、流通経路と流通段階をさらに積極的に連関分析に取り入れること、④商流以外の流通活動である物流や情報流について実証分析に結実しうような連関分析の理論を作ること、などがある。それらは、やがて「経済循環の流通的側面」に関する理論的実証的分析へ向かうべきものである。

(1985. 3. 25)

15) 注14)の W^* についてと同様のことが R^* についてもいえる。